

平成 30 年度

川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

川崎市監査委員

31川監第308号

令和元年8月21日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	寺岡章二
同	植村京子
同	嶋崎嘉夫
同	沼沢和明

決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成30年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総計決算状況	2
2	一般会計の決算状況	6
(1)	歳入歳出決算の概況	6
(2)	歳入	8
ア	概況	8
イ	収入の状況	12
ウ	款別歳入執行状況	16
(3)	歳出	26
ア	概況	26
イ	性質別の状況	29
ウ	款別歳出執行状況	31
3	特別会計の決算状況	50
(1)	歳入歳出決算の概況	50
(2)	会計別の状況	52
	競輪事業	55
	卸売市場事業	56
	国民健康保険事業	58
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	60
	後期高齢者医療事業	62
	公害健康被害補償事業	63
	介護保険事業	65
	港湾整備事業	66
	勤労者福祉共済事業	68
	墓地整備事業	70
	生田緑地ゴルフ場事業	71

公共用地先行取得等事業	73
公債管理	74
4 財産の状況	77
(1) 公有財産	77
(2) 物品	77
(3) 債権	77
(4) 基金	78
5 財政指標等の状況	80
(1) 経常収支比率	81
(2) 市税収入に対する義務的経費の割合	82
(3) プライマリーバランス	83
(4) 市債発行額と年度末現在高	84
(5) 基金の状況	86
6 むすび	87

平成30年度 川崎市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	89
第2 審査の方法	89
第3 審査の期間	89
第4 審査の結果	89

(審査資料)

第1表	平成30年度歳入歳出決算総括	92
第2表	平成30年度決算収支状況(会計別)	94
第3表	一般会計決算収支状況(年度別)	94
第4表	平成30年度歳入決算状況(会計別)	96
第5表	一般会計歳入決算状況(年度別)	98
第6表	特別会計歳入決算状況(年度別)	100
第7表	平成30年度歳出決算状況(会計別)	102
第8表	一般会計歳出決算状況(年度別)	104
第9表	特別会計歳出決算状況(年度別)	106
第10表	一般会計繰出金会計別状況(年度別)	108
第11表	歳出決算節別集計(年度別)	110

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「－」 …… 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」 …… 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など

5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。

6 文中に用いる面積は、原則として表示単位未満を切り捨ててある。

平成30年度川崎市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度川崎市一般会計歳入歳出決算

平成30年度川崎市特別会計歳入歳出決算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するため、審査に付された書類の照合等を行ったほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。

第3 審査の期間

令和元年6月3日から同年8月5日まで

第4 審査の結果

決算書類は、上に述べた方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、各会計の歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

1 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた総計決算収支状況は第1表のとおりである。

第 1 表 総計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	1,278,475,691		1,262,810,311		15,665,379	1.2
歳入決算額(A)	1,201,304,800	94.0	1,179,434,832	93.4	21,869,967	1.9
歳出決算額(B)	1,193,973,952	93.4	1,171,306,456	92.8	22,667,496	1.9
形式収支(C=A-B)	7,330,847		8,128,376		△ 797,528	△ 9.8
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	2,525,860		3,298,075		△ 772,214	△ 23.4
実質収支(E=C-D)	4,804,986		4,830,301		△ 25,314	△ 0.5
前年度実質収支(F)	4,830,301		4,984,445		△ 154,143	△ 3.1
単年度収支(E-F)	△ 25,314		△ 154,143		128,828	83.6

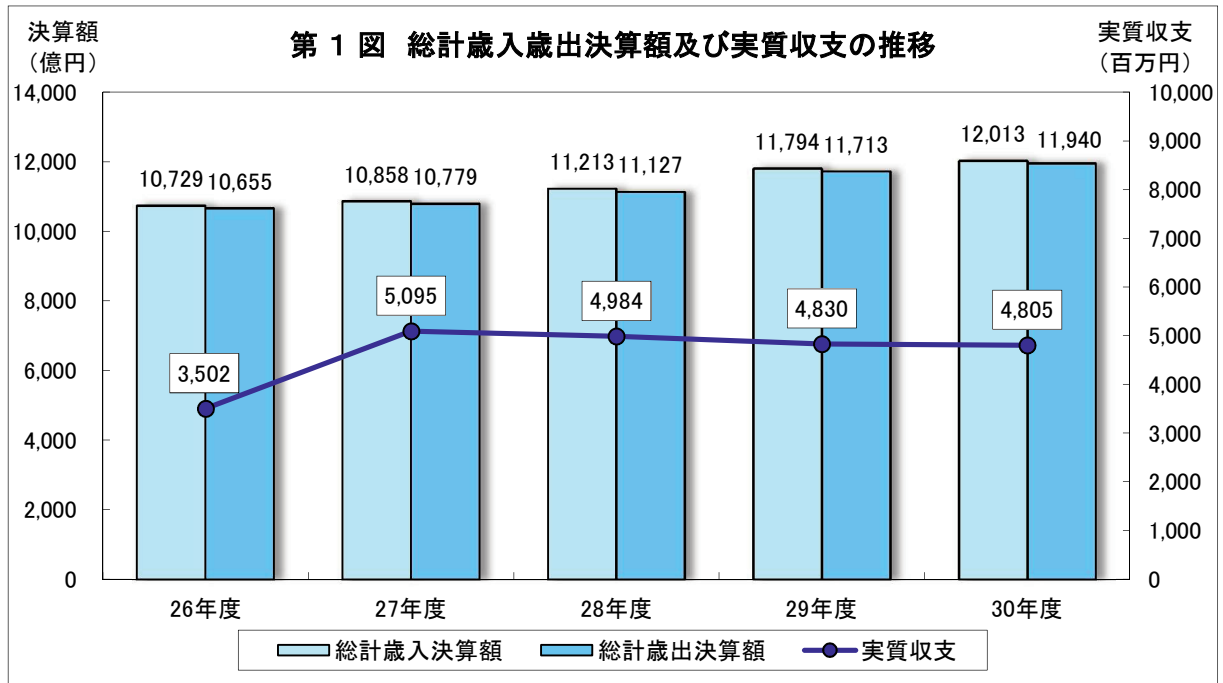
予算現額1兆2,784億7,569万円に対して歳入決算額は1兆2,013億480万円で、予算現額に対する割合は94.0%となっている。歳出決算額は1兆1,939億7,395万円で、予算現額に対する割合は93.4%となっている。

前年度に比べ予算現額は156億6,537万円(1.2%)増加している。歳入決算額は218億6,996万円(1.9%)、歳出決算額は226億6,749万円(1.9%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は73億3,084万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源25億2,586万円を差し引いた実質収支は、48億498万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,531万円の赤字で、3年連続の赤字となっている。

最近5年間の一般会計と特別会計を合わせた総計歳入歳出決算額と実質収支の推移を示すと第1図のとおりである。実質収支は平成27年度以降50億円前後で推移している。



繰出金の状況は第2表のとおりである。

第2表 繰出金の状況

(単位:千円、%)

会計名	30年度		29年度		増△減額		増△減率	
	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金
卸売市場事業	333,317	—	186,195	—	147,122	—	79.0	…
国民健康保険事業	11,274,193	3,727,072	11,861,000	4,489,388	△586,807	△762,316	△4.9	△17.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	22,924	22,924	16,498	16,498	6,426	6,426	39.0	39.0
後期高齢者医療事業	1,965,914	—	1,851,583	—	114,331	—	6.2	…
公害健康被害補償事業	12,013	12,013	12,245	12,245	△232	△232	△1.9	△1.9
介護保険事業	13,102,351	—	12,500,387	—	601,964	—	4.8	…
勤労者福祉共済事業	19,433	19,433	18,552	18,552	881	881	4.7	4.7
公共用地先行取得等事業	295,731	295,731	204,930	204,930	90,801	90,801	44.3	44.3
公債管理	3,463	3,463	2,385	2,385	1,078	1,078	45.2	45.2
小計	27,029,339	4,080,636	26,653,775	4,743,998	375,564	△663,362	1.4	△14.0
病院事業	7,886,245	405	7,586,167	203	300,078	202	4.0	99.5
下水道事業	17,126,143	4,621,059	17,710,770	5,422,213	△584,627	△801,154	△3.3	△14.8
水道事業	416,574	375,137	383,189	332,807	33,385	42,330	8.7	12.7
工業用水道事業	176,272	172,933	176,684	172,933	△412	—	△0.2	—
自動車運送事業	1,252,094	889,341	1,186,469	889,341	65,625	—	5.5	—
小計	26,857,328	6,058,875	27,043,279	6,817,497	△185,951	△758,622	△0.7	△11.1
合計	53,886,667	10,139,511	53,697,054	11,561,495	189,613	△1,421,984	0.4	△12.3

資料:財政局

繰出金は合計538億8,666万円で、前年度に比べ1億8,961万円(0.4%)増加している。これは主に国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少したものの、介護保険事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

基準外繰出金は101億3,951万円で、前年度に比べ14億2,198万円(12.3%)減少している。これは主に下水道事業会計及び国民健康保険事業特別会計への基準外繰出金が減少したことによるものである。

繰入金の状況は第3表のとおりである。

第 3 表 繰入金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	30年度	29年度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	280,000	250,000	30,000	12.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	16,372	75,009	△58,636	△78.2
港 湾 整 備 事 業	528,041	544,401	△16,360	△3.0
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	350,610	274,932	75,678	27.5
公共用地先行取得等事業	176,057	175,939	117	0.1
公 債 管 理	1,300,000	1,200,000	100,000	8.3
合 計	2,651,081	2,520,282	130,798	5.2

繰入金は合計 26 億 5,108 万円で、前年度に比べ 1 億 3,079 万円 (5.2%) 増加している。これは主に公債管理特別会計からの繰入金が増加したことによるものである。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

一般会計の決算収支状況は第4表のとおりである。

第4表 一般会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	778,143,871		763,663,906		14,479,965	1.9
歳入決算額(A)	715,316,660	91.9	700,691,551	91.8	14,625,108	2.1
歳出決算額(B)	712,891,721	91.6	697,514,435	91.3	15,377,285	2.2
形式収支(C=A-B)	2,424,938		3,177,115		△ 752,177	△ 23.7
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	2,232,891		2,977,326		△ 744,435	△ 25.0
実質収支(E=C-D)	192,047		199,789		△ 7,741	△ 3.9
前年度実質収支(F)	199,789		190,779		9,010	4.7
単年度収支(E-F)	△ 7,741		9,010		△ 16,751	△ 185.9

予算現額 7,781 億 4,387 万円に対して歳入決算額は 7,153 億 1,666 万円で、予算現額に対する割合は 91.9%となっている。歳出決算額は 7,128 億 9,172 万円で、予算現額に対する割合は 91.6%となっている。

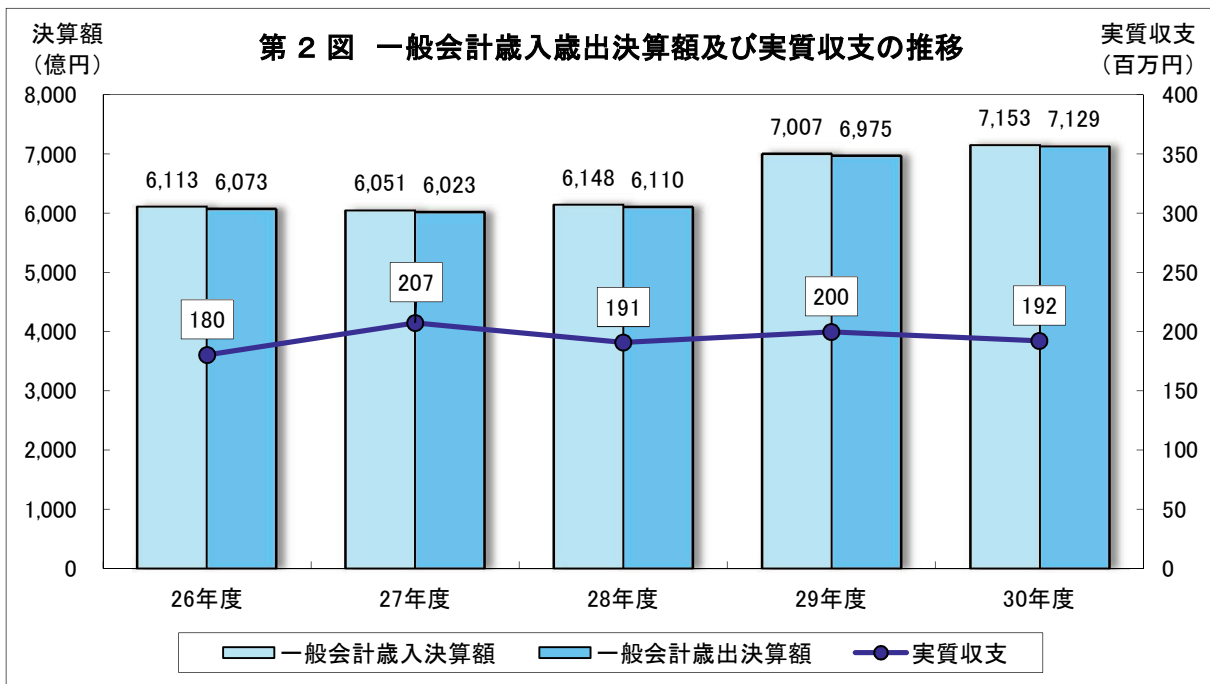
前年度に比べ予算現額は 144 億 7,996 万円 (1.9%) 増加している。歳入決算額は 146 億 2,510 万円 (2.1%)、歳出決算額は 153 億 7,728 万円 (2.2%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は 24 億 2,493 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 22 億 3,289 万円を差し引いた実質収支は、1 億 9,204 万円の黒字である。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 774 万円の赤字となっている。

なお、実質収支 1 億 9,204 万円のうち 9,602 万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた 9,602 万円及び翌年度へ繰り越すべき財源 22 億 3,289 万円の合計額 23 億 2,891 万円が翌年度に繰り越されている。

最近5年間の一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第2図のとおりである。実質収支は2億円前後で推移している。



(2) 歳入

ア 概況

一般会計の歳入決算を予算と比較すると第5表のとおりである。

第 5 表 一般会計歳入決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		予算現額と 決算額との比較	予算現額に 対する割合	
		金額	構成比率			
自主財源	市 税	350,625,669	353,077,005	49.4	2,451,336	100.7
	分担金及び負担金	19,020,749	15,120,405	2.1	△ 3,900,343	79.5
	使用料及び手数料	17,152,737	16,134,403	2.3	△ 1,018,333	94.1
	財産収入	2,540,872	2,762,516	0.4	221,644	108.7
	寄附金	613,135	463,085	0.1	△ 150,049	75.5
	繰入金	64,757,630	47,423,292	6.6	△ 17,334,338	73.2
	繰越金	3,077,326	3,077,220	0.4	△ 106	100.0
	諸収入	35,632,104	33,299,687	4.7	△ 2,332,416	93.5
小 計	493,420,223	471,357,617	65.9	△ 22,062,606	95.5	
依存財源	地方譲与税	3,252,100	3,333,651	0.5	81,551	102.5
	利子割交付金	301,524	344,646	0.0	43,122	114.3
	配当割交付金	1,786,438	1,448,364	0.2	△ 338,074	81.1
	株式等譲渡所得割交付金	1,260,489	1,275,034	0.2	14,545	101.2
	分離課税所得割交付金	308,087	334,133	0.0	26,046	108.5
	県民税所得割臨時交付金	5,381,005	5,343,387	0.7	△ 37,618	99.3
	地方消費税交付金	25,048,494	25,565,846	3.6	517,352	102.1
	ゴルフ場利用税交付金	38,037	35,635	0.0	△ 2,401	93.7
	自動車取得税交付金	1,593,262	1,647,485	0.2	54,223	103.4
	軽油引取税交付金	3,907,422	4,005,867	0.6	98,445	102.5
	地方特例交付金	1,792,779	1,677,384	0.2	△ 115,395	93.6
	地方交付税	430,138	268,981	0.0	△ 161,157	62.5
	交通安全対策特別交付金	386,366	302,962	0.0	△ 83,404	78.4
	国庫支出金	137,540,142	125,739,006	17.6	△ 11,801,136	91.4
	県支出金	28,085,365	25,861,858	3.6	△ 2,223,506	92.1
市 債	73,612,000	46,774,800	6.5	△ 26,837,200	63.5	
小 計	284,723,648	243,959,043	34.1	△ 40,764,605	85.7	
合 計	778,143,871	715,316,660	100	△ 62,827,211	91.9	

予算現額7,781億4,387万円に対して歳入決算額は7,153億1,666万円で、予算現額に対する割合は91.9%となっている。

これは主に法人市民税の増などにより市税が24億5,133万円(0.7%)上回ったものの、義務教育施設整備事業債の減などにより市債が268億3,720万円(36.5%)、減債基金借入金の減などにより繰入金が173億3,433万円(26.8%)それぞれ下回ったことによるものである。

一般会計の歳入決算を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第6表 一般会計歳入決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	30年度		29年度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率	
自主財源	市 税	353,077,005	49.4	311,185,927	44.4	41,891,077	13.5
	分担金及び負担金	15,120,405	2.1	12,137,213	1.7	2,983,192	24.6
	使用料及び手数料	16,134,403	2.3	16,307,783	2.3	△ 173,379	△ 1.1
	財 産 収 入	2,762,516	0.4	2,571,168	0.4	191,347	7.4
	寄 附 金	463,085	0.1	185,161	0.0	277,924	150.1
	繰 入 金	47,423,292	6.6	34,187,695	4.9	13,235,596	38.7
	繰 越 金	3,077,220	0.4	3,747,536	0.5	△ 670,316	△ 17.9
	諸 収 入	33,299,687	4.7	36,796,783	5.3	△ 3,497,096	△ 9.5
小 計	471,357,617	65.9	417,119,269	59.5	54,238,347	13.0	
依存財源	地 方 譲 与 税	3,333,651	0.5	3,042,254	0.4	291,396	9.6
	利子割交付金	344,646	0.0	363,394	0.1	△ 18,748	△ 5.2
	配当割交付金	1,448,364	0.2	1,712,752	0.2	△ 264,388	△ 15.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,275,034	0.2	1,851,015	0.3	△ 575,981	△ 31.1
	分離課税所得割交付金	334,133	0.0	285,964	0.0	48,169	16.8
	県民税所得割臨時交付金	5,343,387	0.7	39,186,078	5.6	△ 33,842,691	△ 86.4
	地方消費税交付金	25,565,846	3.6	24,235,654	3.5	1,330,192	5.5
	ゴルフ場利用税交付金	35,635	0.0	35,857	0.0	△ 221	△ 0.6
	自動車取得税交付金	1,647,485	0.2	1,660,545	0.2	△ 13,059	△ 0.8
	軽油引取税交付金	4,005,867	0.6	3,938,327	0.6	67,540	1.7
	地方特例交付金	1,677,384	0.2	1,498,310	0.2	179,074	12.0
	地方交付税	268,981	0.0	470,189	0.1	△ 201,208	△ 42.8
	交通安全対策特別交付金	302,962	0.0	312,496	0.0	△ 9,534	△ 3.1
	国庫支出金	125,739,006	17.6	125,724,692	17.9	14,313	0.0
県 支 出 金	25,861,858	3.6	25,368,752	3.6	493,106	1.9	
市 債	46,774,800	6.5	53,886,000	7.7	△ 7,111,200	△ 13.2	
小 計	243,959,043	34.1	283,572,281	40.5	△ 39,613,238	△ 14.0	
合 計	715,316,660	100	700,691,551	100	14,625,108	2.1	

決算額は前年度に比べ146億2,510万円（2.1％）増加しているが、これは主に県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分が県民税所得割臨時交付金^{*1}から市税に移行したことなどにより県民税所得割臨時交付金が338億4,269万円（86.4％）減少するとともに市税が418億9,107万円（13.5％）増加したことのほか、減債基金借入金の新規借入れなどにより繰入金が132億3,559万円（38.7％）増加したことによる

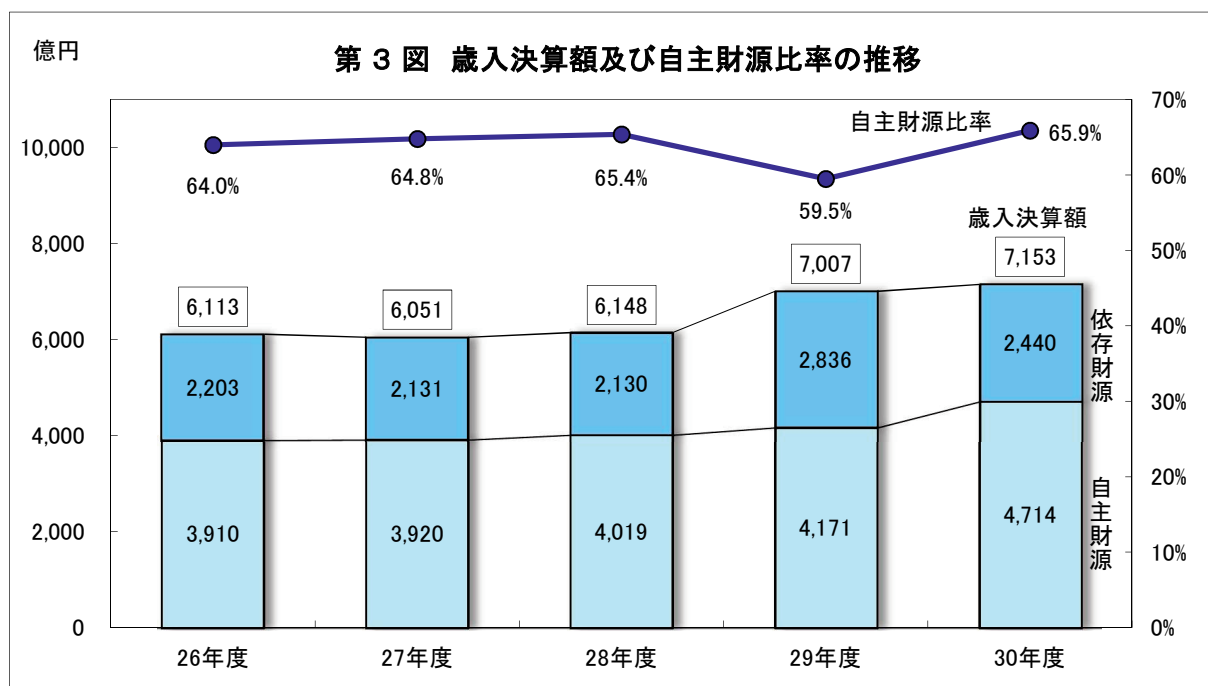
ものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、市税が 5.0 ポイント上昇して 49.4%、国庫支出金が 0.3 ポイント低下して 17.6%、繰入金が 1.7 ポイント上昇して 6.6%となっている。

決算額を財源別にみると、自主財源は前年度に比べ 542 億 3,834 万円（13.0%）増加している。これは主に市税が 418 億 9,107 万円（13.5%）、繰入金が 132 億 3,559 万円（38.7%）それぞれ増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ 396 億 1,323 万円（14.0%）減少している。これは主に県民税所得割臨時交付金が 338 億 4,269 万円（86.4%）、市債が 71 億 1,120 万円（13.2%）それぞれ減少したことによるものである。

最近 5 年間の歳入決算額及び自主財源比率*2 の推移を示すと第 3 図のとおりである。依存財源である県民税所得割臨時交付金が、自主財源である市税の個人市民税に移行したことなどにより自主財源比率は上昇している。



*1 県民税所得割臨時交付金

県費負担教職員の給与負担事務が道府県から指定都市へ移譲されたことに伴い、道府県から指定都市へ個人住民税所得割の税率 2%相当分を税源移譲することとされた。

県民税所得割臨時交付金は、平成 30 年度分から税率が変更されるまでの経過措置として平成 29 年度に創設された交付金であり、道府県から指定都市に交付されている。

なお、当年度の同交付金は、給与所得に係る特別徴収により徴収されるもので、平成 30 年 4 月及び 5 月に支払われる給与等に係るものの相当額が交付されている。

*2 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源決算額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$

イ 収入の状況

一般会計の歳入決算における収入率*3は第7表のとおりである。

第 7 表 一般会計歳入決算状況（収入率）

(単位:千円、%)

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率		
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	
自主財源	市 税	355,776,843	314,243,952	353,077,005	311,185,927	99.2	99.0
	分担金及び負担金	15,235,852	15,073,310	15,120,405	12,137,213	99.2	80.5
	使用料及び手数料	16,727,528	16,972,136	16,134,403	16,307,783	96.5	96.1
	財 産 収 入	2,765,158	2,573,739	2,762,516	2,571,168	99.9	99.9
	寄 附 金	463,095	185,171	463,085	185,161	100.0	100.0
	繰 入 金	47,684,810	34,187,695	47,423,292	34,187,695	99.5	100
	繰 越 金	3,077,220	3,747,536	3,077,220	3,747,536	100	100
	諸 収 入	39,123,670	42,330,189	33,299,687	36,796,783	85.1	86.9
小 計	480,854,179	429,313,731	471,357,617	417,119,269	98.0	97.2	
依存財源	地 方 譲 与 税	3,333,651	3,042,254	3,333,651	3,042,254	100	100
	利子割交付金	344,646	363,394	344,646	363,394	100	100
	配当割交付金	1,448,364	1,712,752	1,448,364	1,712,752	100	100
	株式等譲渡所得割交付金	1,275,034	1,851,015	1,275,034	1,851,015	100	100
	分離課税所得割交付金	334,133	285,964	334,133	285,964	100	100
	県民税所得割臨時交付金	5,343,387	39,186,078	5,343,387	39,186,078	100	100
	地方消費税交付金	25,565,846	24,235,654	25,565,846	24,235,654	100	100
	ゴルフ場利用税交付金	35,635	35,857	35,635	35,857	100	100
	自動車取得税交付金	1,647,485	1,660,545	1,647,485	1,660,545	100	100
	軽油引取税交付金	4,005,867	3,938,327	4,005,867	3,938,327	100	100
	地方特例交付金	1,677,384	1,498,310	1,677,384	1,498,310	100	100
	地 方 交 付 税	268,981	470,189	268,981	470,189	100	100
	交通安全対策特別交付金	302,962	312,496	302,962	312,496	100	100
	国 庫 支 出 金	129,750,453	132,221,477	125,739,006	125,724,692	96.9	95.1
	県 支 出 金	25,861,858	25,742,892	25,861,858	25,368,752	100	98.5
市 債	46,774,800	53,886,000	46,774,800	53,886,000	100	100	
小 計	247,970,490	290,443,206	243,959,043	283,572,281	98.4	97.6	
合 計	728,824,669	719,756,938	715,316,660	700,691,551	98.1	97.4	

*3 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

収入済額は7,153億1,666万円で、調定額7,288億2,466万円に対する収入率は98.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

自主財源の収入済額は4,713億5,761万円で、調定額4,808億5,417万円に対する収入率は98.0%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。市税の収入済額は3,530億7,700万円で、調定額3,557億7,684万円に対する収入率は99.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額は第8表のとおりである。

第8表 一般会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額				
	30年度	29年度	増△減額	増△減率	30年度	29年度	増△減額	増△減率	
自主財源	市 税	543,550	640,716	△97,166	△15.2	2,156,288	2,417,307	△261,019	△10.8
	分担金及び負担金	17,481	20,037	△2,555	△12.8	97,964	2,916,060	△2,818,095	△96.6
	使用料及び手数料	19,611	74,181	△54,569	△73.6	573,512	590,171	△16,659	△2.8
	財 産 収 入	—	—	—	…	2,642	2,571	71	2.8
	寄 附 金	—	—	—	…	10	10	—	—
	繰 入 金	—	—	—	…	261,518	—	261,518	…
	諸 収 入	235,420	251,648	△16,227	△6.4	5,588,562	5,281,757	306,804	5.8
小 計	816,064	986,583	△170,518	△17.3	8,680,498	11,207,878	△2,527,380	△22.6	
依存財源	国庫支出金	—	—	—	…	4,011,447	6,496,784	△2,485,337	△38.3
	県 支 出 金	—	—	—	…	—	374,140	△374,140	△100
	小 計	—	—	—	…	4,011,447	6,870,924	△2,859,477	△41.6
合 計	816,064	986,583	△170,518	△17.3	12,691,945	18,078,803	△5,386,857	△29.8	

不納欠損額は8億1,606万円で、前年度に比べ1億7,051万円(17.3%)減少している。これは主に個人市民税の減などにより市税が9,716万円(15.2%)、住宅使用料の減などにより使用料及び手数料が5,456万円(73.6%)それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は126億9,194万円で、前年度に比べ53億8,685万円(29.8%)減少している。これは主に諸収入が3億680万円(5.8%)増加したものの、分担金及び負担金が28億1,809万円(96.6%)、国庫支出金が24億8,533万円(38.3%)それぞれ減少したことによるものである。

市税の収入未済額の主なものを見ると、個人市民税が前年度から8,839万円(5.3%)減少して15億7,906万円、固定資産税が1億2,915万円(23.5%)減少して4億1,977万円となっている。

また、市税以外の収入未済額の主なものを見ると、諸収入のうち生活保護費返還金

が前年度から 9,145 万円 (3.0%) 増加して 31 億 5,446 万円、住宅使用料が 2,632 万円 (5.1%) 減少して 4 億 8,872 万円、保育所運営費負担金が 1,289 万円 (13.0%) 減少して 8,593 万円となっている。

なお、国庫支出金の収入未済額については、翌年度繰越額の未収入特定財源とされているもので、令和元年度中に収入される見込みである。

次に歳入の根幹である市税の決算状況は第 9 表のとおりである。

第 9 表 市税決算状況

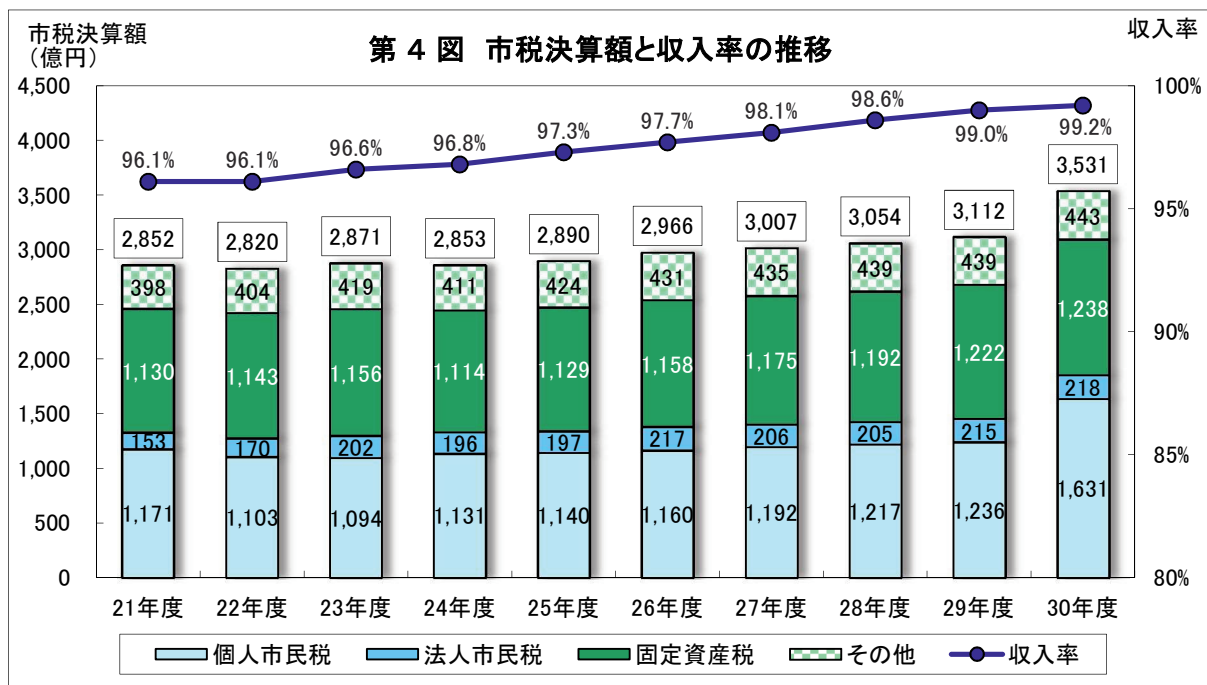
(単位:千円、%)

区 分	調定額		収入済額(決算額)				収入率	
	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	増△減額	増△減率	30 年度	29 年度
市 民 税	187,038,541	147,437,657	184,933,376	145,176,197	39,757,179	27.4	98.9	98.5
個 人	165,159,726	125,830,646	163,097,416	123,636,269	39,461,146	31.9	98.8	98.3
法 人	21,878,815	21,607,011	21,835,959	21,539,927	296,032	1.4	99.8	99.7
固 定 資 産 税	124,261,041	122,771,342	123,804,111	122,155,257	1,648,853	1.3	99.6	99.5
固 定 資 産 税	123,934,989	122,450,692	123,478,059	121,834,607	1,643,451	1.3	99.6	99.5
固 有 資 産 等 所在市交付金	326,051	320,649	326,051	320,649	5,401	1.7	100	100
軽 自 動 車 税	833,834	814,417	811,355	790,122	21,232	2.7	97.3	97.0
市 た ば こ 税	8,760,206	8,815,249	8,760,206	8,815,249	△55,042	△0.6	100	100
入 湯 税	3,407	4,329	3,407	4,329	△922	△21.3	100	100
事 業 所 税	8,923,722	8,865,971	8,923,289	8,864,363	58,925	0.7	100.0	100.0
都 市 計 画 税	25,956,090	25,534,984	25,841,258	25,380,407	460,851	1.8	99.6	99.4
合 計	355,776,843	314,243,952	353,077,005	311,185,927	41,891,077	13.5	99.2	99.0

市税の決算額は 3,530 億 7,700 万円で、前年度に比べ 418 億 9,107 万円 (13.5%) 増加しており、過去最高となっている。これは主に県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分として個人市民税所得割の税率が引き上げられたことのほか、納税者数及び所得の増などにより個人市民税が 394 億 6,114 万円 (31.9%)、土地の評価替えによる課税標準額の増及び家屋の新增築などにより固定資産税が 16 億 4,345 万円 (1.3%) それぞれ増加したことによるものである。

市税の収入率は 99.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇しており、過去最高となっている。主な税目別に収入率をみると、市民税は 98.9%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。固定資産税は 99.6%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。都市計画税は 99.6%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

最近10年間の市税の決算額及び収入率の推移を示すと第4図のとおりである。
 市税の決算額は6年連続の増収で、収入率は平成23年度以降上昇しており、21年度と比べ3.1ポイント上昇している。



ウ 款別歳入執行状況

市税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
350,625,669	353,077,005	2,451,336	100.7	311,185,927	41,891,077	13.5

予算現額 3,506 億 2,566 万円に対して決算額は 3,530 億 7,700 万円で、予算現額に対する割合は 100.7%となり、24 億 5,133 万円上回っている。

決算額を前年度と比較すると 418 億 9,107 万円 (13.5%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
市 民 税	184,933,376	52.4	個人市民税、法人市民税
固 定 資 産 税	123,804,111	35.1	固定資産税

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市 民 税	183,382,497	184,933,376	1,550,879	100.8	企業収益が見込みを上回ったことによる法人市民税の増及び収入率が見込みを上回ったことによる個人市民税の増
市 た ば こ 税	8,247,488	8,760,206	512,718	106.2	売渡本数が見込みを上回ったことによる増
固 定 資 産 税	123,439,864	123,804,111	364,247	100.3	収入率が見込みを上回ったことによる増

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
市 民 税	184,933,376	145,176,197	39,757,179	27.4	県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分が県民税所得割臨時交付金から移行したことによる増のほか、納税者数及び所得の増による個人市民税の増
固 定 資 産 税	123,804,111	122,155,257	1,648,853	1.3	土地の評価替えによる課税標準額の増及び家屋の新増築による増

なお、当年度の個人市民税は前年度に比べ増加しているが、ふるさと納税に伴う個人住民税寄附金税額控除による減収額は約 44 億円 (前年度約 30 億円) となり、前年度に比べ影響額が約 14 億円増加している。

地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
25,048,494	25,565,846	517,352	102.1	24,235,654	1,330,192	5.5

予算現額 250 億 4,849 万円に対して決算額は 255 億 6,584 万円で、予算現額に対する割合は 102.1%となり、5 億 1,735 万円上回っている。

決算額を前年度と比較すると 13 億 3,019 万円 (5.5%) 増加している。

歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
地方消費税 交付金	25,048,494	25,565,846	517,352	102.1	交付原資が見込みを上回ったことによる増

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
地方消費税 交付金	25,565,846	24,235,654	1,330,192	5.5	交付原資の増

なお、平成30年度地方税制改正において、地方消費税の税収をより適切に帰属させるため清算基準の見直しが行われており、当年度の地方消費税交付金の増収額には当該基準の見直しに伴う影響額が含まれている。

地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
430,138	268,981	△161,157	62.5	470,189	△201,208	△42.8

予算現額 4 億 3,013 万円に対して決算額は 2 億 6,898 万円で、予算現額に対する割合は 62.5%となり、1 億 6,115 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 2 億 120 万円 (42.8%) 減少している。

歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
特別交付税	430,138	268,981	△161,157	62.5	交付基準額が見込みを下回ったことによる減

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
特別交付税	268,981	470,189	△201,208	△42.8	交付基準額の減

なお、普通交付税は 3 年連続で不交付となっている。

分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
19,020,749	15,120,405	△3,900,343	79.5	12,137,213	2,983,192	24.6

予算現額 190 億 2,074 万円に対して決算額は 151 億 2,040 万円で、予算現額に対する割合は 79.5%となり、39 億 34 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 29 億 8,319 万円 (24.6%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
こども未来費 負担金	9,367,164	62.0	保育所運営費負担金
建設緑政費 負担金	3,054,298	20.2	街路事業費負担金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
建設緑政費 負担金	6,931,313	3,054,298	△3,877,014	44.1	事業を翌年度に繰り越したことによる街路事業費負担金の減
健康福祉費 負担金	2,381,235	2,231,075	△150,159	93.7	公害補償給付費が見込みを下回ったことによる減及び後期高齢者検診事業の実績が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
建設緑政費 負担金	3,054,298	1,023,537	2,030,760	198.4	羽田連絡道路整備事業の進捗による街路事業費負担金の増
こども未来費 負担金	9,367,164	8,443,234	923,930	10.9	受入枠の拡大による保育所運営費負担金の増

使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
17,152,737	16,134,403	△1,018,333	94.1	16,307,783	△173,379	△1.1

予算現額 171 億 5,273 万円に対して決算額は 161 億 3,440 万円で、予算現額に対する割合は 94.1%となり、10 億 1,833 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 1 億 7,337 万円 (1.1%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
まちづくり 使用料	5,071,531	31.4	市営住宅使用料
建設緑政 使用料	2,425,973	15.0	道路占用料
環境手数料	2,226,747	13.8	ごみ処理手数料

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
環境手数料	2,634,533	2,226,747	△407,785	84.5	ごみの搬入量が見込みを下回ったことによるごみ処理手数料の減
健康福祉 使用料	449,972	310,278	△139,693	69.0	利用件数が見込みを下回ったことによる葬祭場使用料の減
建設緑政 手数料	368,081	229,461	△138,619	62.3	返還台数が見込みを下回ったことによる放置自転車等返還手数料の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
こども未来 使用料	1,536,641	1,672,765	△136,123	△8.1	民営化による公立保育所使用料の減
区役所 使用料	178,522	212,526	△34,004	△16.0	大ホール閉鎖に伴う教育文化会館使用料の減

国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
137,540,142	125,739,006	△11,801,136	91.4	125,724,692	14,313	0.0

予算現額 1,375 億 4,014 万円に対して決算額は 1,257 億 3,900 万円で、予算現額に対する割合は 91.4%となり、118 億 113 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 1,431 万円 (0.0%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
健康福祉費 国庫負担金	58,114,992	46.2	生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金
こども未来費 国庫負担金	29,919,090	23.8	児童手当費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金
教育費 国庫負担金	14,815,107	11.8	小学校給与費負担金、中学校給与費負担金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
建設緑政費 国庫補助金	13,382,143	8,136,670	△5,245,473	60.8	国庫補助の認承減及び翌年度繰越しによる街路事業費補助の減
教育費 国庫補助金	3,468,552	932,274	△2,536,277	26.9	国庫補助の認承減及び翌年度繰越しによる義務教育施設整備費補助の減
まちづくり費 国庫補助金	7,190,668	5,400,652	△1,790,015	75.1	国庫補助の認承減及び翌年度繰越しによる市街地再開発事業費補助の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
こども未来費 国庫負担金	29,919,090	27,974,316	1,944,773	7.0	民間保育所・認定こども園等の受け入れ枠の増等による子どものための教育・保育給付費負担金の増
建設緑政費 国庫補助金	8,136,670	6,430,285	1,706,384	26.5	京浜急行大師線連続立体交差事業等の進捗による街路事業費補助の増
教育費 国庫補助金	932,274	3,788,808	△2,856,533	△75.4	学校給食センター建物取得完了及びアスベスト対応に伴う工事延期による各補助対象事業費の減
健康福祉費 国庫補助金	1,365,961	4,111,382	△2,745,420	△66.8	臨時福祉給付金の減

財産収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
2,540,872	2,762,516	221,644	108.7	2,571,168	191,347	7.4

予算現額 25 億 4,087 万円に対して決算額は 27 億 6,251 万円で、予算現額に対する割合は 108.7%となり、2 億 2,164 万円上回っている。

決算額を前年度と比較すると 1 億 9,134 万円 (7.4%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
財産貸付収入	1,393,159	50.4	港湾費その他財産貸付収入、水江町地内公共用地貸付収入、まちづくり費その他財産貸付収入、
不動産 売 払 収 入	664,395	24.1	建設緑政費土地売払収入、総務費土地売払収入、建設緑政費廃道路敷売払収入
物品売払収入	482,790	17.5	環境費物品売払収入

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
不動産 売 払 収 入	333,081	664,395	331,314	199.5	事業残地売払面積が見込みを上回ったことによる建設緑政費土地売払収入の増
基金運用収入	286,715	185,233	△101,481	64.6	運用利率が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
不動産 売 払 収 入	664,395	507,807	156,587	30.8	事業残地売払面積の増による建設緑政費土地売払収入の増
財産貸付収入	1,393,159	1,314,740	78,418	6.0	浮島埋立地暫定利用用地貸付収入の増による港湾費その他財産貸付収入の増
基金運用収入	185,233	229,450	△44,217	△19.3	運用利率の減

繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
64,757,630	47,423,292	△17,334,338	73.2	34,187,695	13,235,596	38.7

予算現額 647 億 5,763 万円に対して決算額は 474 億 2,329 万円で、予算現額に対する割合は 73.2%となり、173 億 3,433 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 132 億 3,559 万円 (38.7%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
総務費 基金繰入金	43,236,432	91.2	減債基金借入金
まちづくり費 基金繰入金	1,589,383	3.4	市営住宅等修繕基金繰入金、鉄道整備事業基金繰入金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
総務費 基金繰入金	55,755,936	43,236,432	△12,519,503	77.5	新規借入れが見込みを下回ったことによる減債基金借入金の減
まちづくり費 基金繰入金	5,174,689	1,589,383	△3,585,306	30.7	基金充当事業費の減及び翌年度繰越しによる都市整備事業基金繰入金の減
公債管理 特別会計繰入金	2,200,000	1,300,000	△900,000	59.1	運用利率が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
総務費 基金繰入金	43,236,432	29,909,619	13,326,812	44.6	新規借入れによる減債基金借入金の増
まちづくり費 基金繰入金	1,589,383	1,706,077	△116,693	△6.8	適債事業の増に伴い基金の充当が減少したこと等による市営住宅等修繕基金繰入金の減

諸収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
35,632,104	33,299,687	△2,332,416	93.5	36,796,783	△3,497,096	△9.5

予算現額 356 億 3,210 万円に対して決算額は 332 億 9,968 万円で、予算現額に対する割合は 93.5%となり、23 億 3,241 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 34 億 9,709 万円 (9.5%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
経済労働費 貸付金収入	21,086,715	63.3	中小企業融資制度貸付金収入
雑入	4,879,465	14.7	環境費雑入、港湾費雑入、健康福祉費雑入
宝くじ収入	2,765,992	8.3	宝くじ収入

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
宝くじ収入	3,790,504	2,765,992	△1,024,511	73.0	売上げが見込みを下回ったことによる減
弁償金	668,393	27,250	△641,142	4.1	東京電力との協議の進捗による放射性物質対策費用弁償金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
弁償金	27,250	2,031,842	△2,004,591	△98.7	原子力損害に対する賠償の減による放射性物質対策費用弁償金の減
経済労働費 貸付金収入	21,086,715	22,667,674	△1,580,959	△7.0	中小企業融資事業の預託金の見直しに伴う貸付金収入の減

市債

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
73,612,000	46,774,800	△26,837,200	63.5	53,886,000	△7,111,200	△13.2

予算現額 736 億 1,200 万円に対して決算額は 467 億 7,480 万円で、予算現額に対する割合は 63.5%となり、268 億 3,720 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 71 億 1,120 万円 (13.2%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
建設緑政債	13,590,000	29.1	街路事業債、連続立体交差事業債、公園緑地施設整備事業債、道路整備事業債
教育債	11,390,000	24.4	義務教育施設整備事業債
まちづくり債	7,748,000	16.6	土地区画整理事業債、施設整備事業債、公営住宅整備事業債

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
教育債	22,239,000	11,390,000	△10,849,000	51.2	事業費の減による起債所要額の減及び翌年度繰越しによる減
建設緑政債	20,777,000	13,590,000	△7,187,000	65.4	事業の進捗による起債所要額の減及び翌年度繰越しによる減
まちづくり債	10,930,000	7,748,000	△3,182,000	70.9	事業の進捗による起債所要額の減及び翌年度繰越しによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
建設緑政債	13,590,000	8,617,000	4,973,000	57.7	等々力緑地再編整備推進事業及び羽田連絡道路整備事業の進捗による起債所要額の増
市民文化債	341,000	12,079,000	△11,738,000	△97.2	スポーツ・文化総合センター施設取得完了等による起債所要額の減

(3) 歳出

ア 概況

一般会計の歳出決算を予算と比較すると第10表のとおりである。

第 10 表 一般会計歳出決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

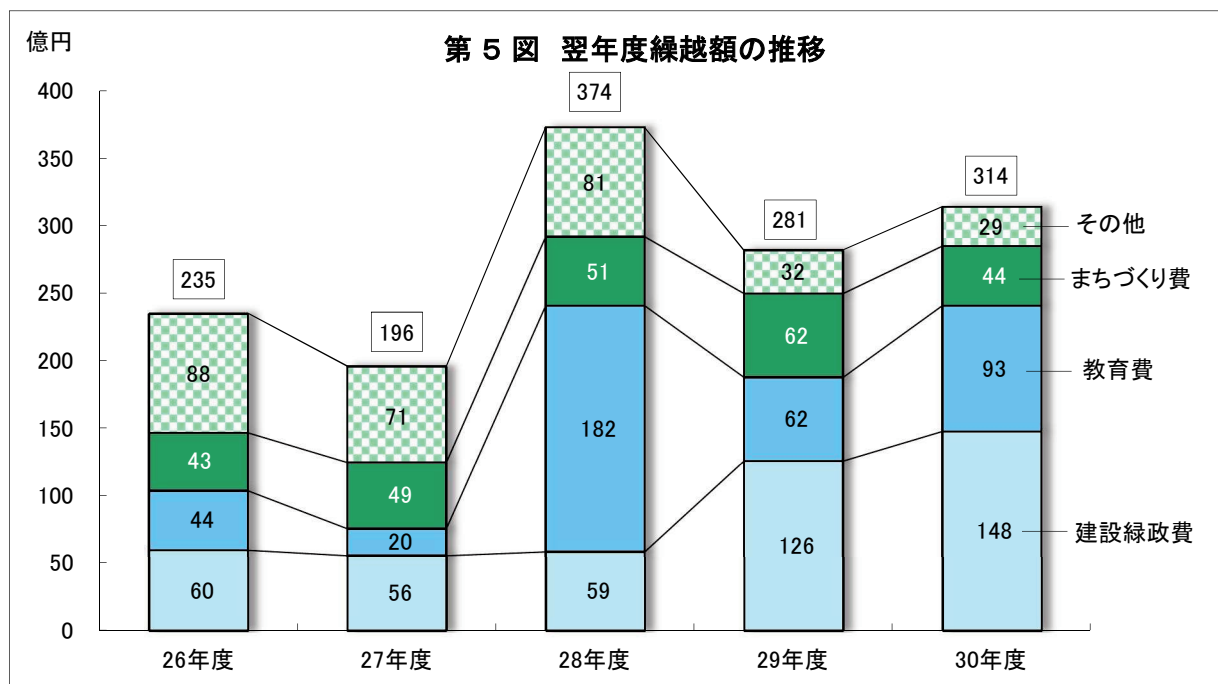
区 分	予算現額	決算額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比率			
議 会 費	1,664,261	1,592,901	0.2	95.7	—	71,359
総 務 費	49,578,026	47,473,047	6.7	95.8	136,216	1,968,762
市民文化費	7,360,278	6,964,434	1.0	94.6	10,000	385,843
こども未来費	112,633,677	108,273,984	15.2	96.1	544,398	3,815,294
健康福祉費	148,733,388	142,287,922	20.0	95.7	804,393	5,641,072
環 境 費	19,578,463	18,494,580	2.6	94.5	326,873	757,009
経済労働費	27,823,910	27,536,268	3.9	99.0	56,315	231,325
建設緑政費	53,371,761	35,685,565	5.0	66.9	14,822,544	2,863,652
港 湾 費	7,644,697	6,358,024	0.9	83.2	532,752	753,920
まちづくり費	32,047,203	24,618,669	3.5	76.8	4,352,202	3,076,330
区 役 所 費	14,437,350	13,318,695	1.9	92.3	491,461	627,193
消 防 費	17,259,970	16,820,842	2.4	97.5	—	439,127
教 育 費	119,777,977	105,664,548	14.8	88.2	9,334,572	4,778,857
公 債 費	75,849,764	74,015,566	10.4	97.6	—	1,834,197
諸 支 出 金	90,168,143	83,786,667	11.8	92.9	—	6,381,475
予 備 費	215,000	—	—	—	—	215,000
合 計	778,143,871	712,891,721	100	91.6	31,411,728	33,840,422

予算現額 7,781 億 4,387 万円に対して歳出決算額は 7,128 億 9,172 万円で、執行率は 91.6%となっている。

決算額の主なものは、健康福祉費 1,422 億 8,792 万円、こども未来費 1,082 億 7,398 万円、教育費 1,056 億 6,454 万円となっている。

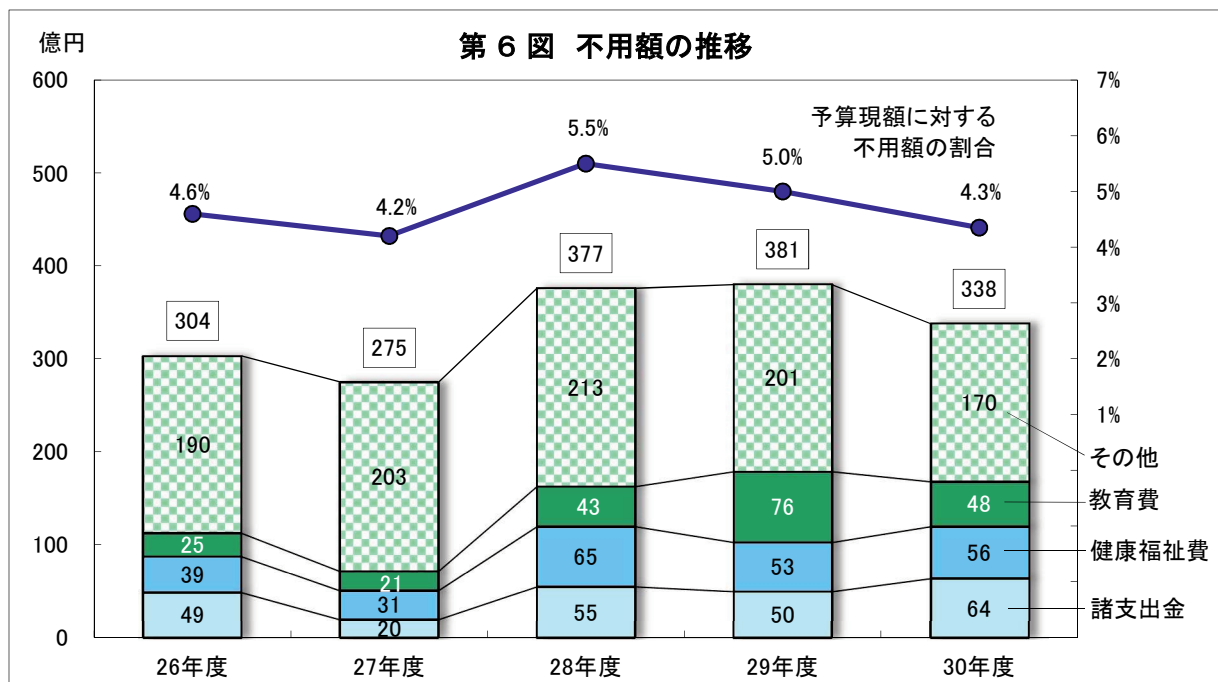
翌年度繰越額は 314 億 1,172 万円で、この主なものは羽田連絡道路整備事業に係る国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒して計上したことなどによる建設緑政費の 148 億 2,254 万円及び義務教育施設整備事業費に係る国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒して計上したこと、アスベスト対応に伴う工法変更により不測の日時を要したことなどによる教育費の 93 億 3,457 万円であり、全て繰越明許費である。

最近5年間の翌年度繰越額の推移を示すと第5図のとおりである。



不用額は338億4,042万円で、この主なものは減債基金借入金償還元金の減などによる諸支出金の63億8,147万円及び生活保護扶助費の減などによる健康福祉費の56億4,107万円である。

最近5年間の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移を示すと第6図のとおりである。



一般会計の歳出決算を前年度と比較すると第11表のとおりである。

第 11 表 一般会計歳出決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	30 年度		執行率	29 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率		決算額	構成比率	増△減額	増△減率
議 会 費	1,592,901	0.2	95.7	1,612,504	0.2	△19,603	△1.2
総 務 費	47,473,047	6.7	95.8	47,486,302	6.8	△13,254	△0.0
市民文化費	6,964,434	1.0	94.6	20,382,597	2.9	△13,418,163	△65.8
こども未来費	108,273,984	15.2	96.1	103,268,303	14.8	5,005,681	4.8
健康福祉費	142,287,922	20.0	95.7	143,087,076	20.5	△799,153	△0.6
環 境 費	18,494,580	2.6	94.5	18,166,501	2.6	328,079	1.8
経 済 労 働 費	27,536,268	3.9	99.0	27,025,106	3.9	511,162	1.9
建設緑政費	35,685,565	5.0	66.9	25,797,669	3.7	9,887,895	38.3
港 湾 費	6,358,024	0.9	83.2	7,073,195	1.0	△715,171	△10.1
まちづくり費	24,618,669	3.5	76.8	22,569,595	3.2	2,049,074	9.1
区 役 所 費	13,318,695	1.9	92.3	13,206,919	1.9	111,775	0.8
消 防 費	16,820,842	2.4	97.5	17,064,173	2.4	△243,330	△1.4
教 育 費	105,664,548	14.8	88.2	107,155,289	15.4	△1,490,741	△1.4
公 債 費	74,015,566	10.4	97.6	73,022,145	10.5	993,421	1.4
諸 支 出 金	83,786,667	11.8	92.9	70,597,054	10.1	13,189,613	18.7
合 計	712,891,721	100	91.6	697,514,435	100	15,377,285	2.2

決算額は前年度に比べ153億7,728万円（2.2％）増加しているが、これは主にスポーツ・文化総合センター施設取得の完了などにより市民文化費が134億1,816万円（65.8％）減少したものの、減債基金借入金償還元金の増などにより諸支出金が131億8,961万円（18.7％）、羽田連絡道路整備事業の進捗などにより建設緑政費が98億8,789万円（38.3％）それぞれ増加したことによるものである。

主な構成比率をみると、健康福祉費が前年度に比べ0.5ポイント低下して20.0％、こども未来費が前年度に比べ0.4ポイント上昇して15.2％、教育費が前年度に比べ0.6ポイント低下して14.8％となっている。

イ 性質別の状況

一般会計歳出の財政構造について、性質別の状況を示すと第12表のとおりである。

第12表 性質別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度		29年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率
義務的 経費	人件費	148,402,536	20.8	149,397,697	21.4	△995,161	△0.7
	扶助費	185,614,303	26.0	181,036,907	26.0	4,577,396	2.5
	公債費	73,658,789	10.3	72,665,986	10.4	992,803	1.4
	小計	407,675,628	57.2	403,100,590	57.8	4,575,038	1.1
投資的 経費	普通建設事業費	91,148,967	12.8	95,643,005	13.7	△4,494,038	△4.7
	災害復旧事業費	—	—	194,203	0.0	△194,203	△100
	小計	91,148,967	12.8	95,837,208	13.7	△4,688,241	△4.9
その他 の経費	物件費	69,972,984	9.8	67,083,375	9.6	2,889,609	4.3
	維持補修費	6,735,841	0.9	6,132,866	0.9	602,975	9.8
	補助費等	71,409,896	10.0	58,319,218	8.4	13,090,678	22.4
	積立金	1,281,015	0.2	703,235	0.1	577,780	82.2
	出資金	7,151,486	1.0	7,466,101	1.1	△314,615	△4.2
	貸付金	21,906,158	3.1	23,678,359	3.4	△1,772,201	△7.5
	繰出金	35,609,747	5.0	35,193,484	5.0	416,263	1.2
小計	214,067,127	30.0	198,576,638	28.5	15,490,489	7.8	
合 計		712,891,722	100	697,514,436	100	15,377,286	2.2

資料:財政局

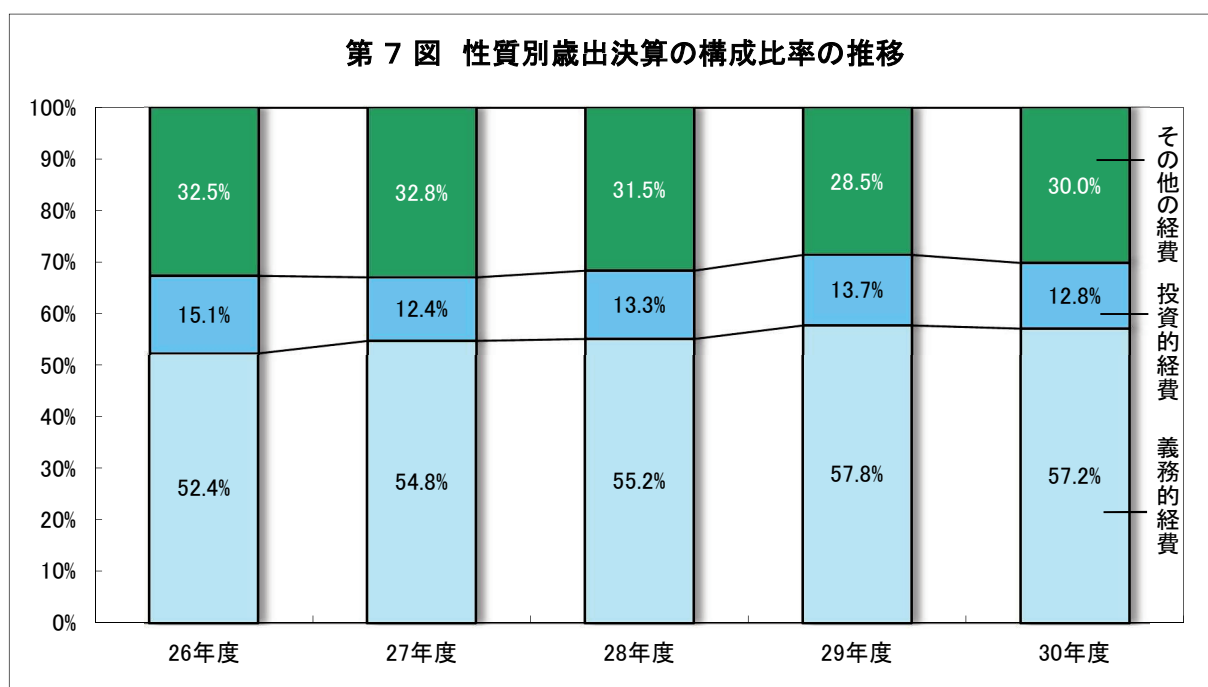
義務的経費は4,076億7,562万円で、前年度に比べ45億7,503万円(1.1%)増加している。これは主に民間認可保育所受入人数の増等による保育事業費の増などにより扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費は911億4,896万円で、前年度に比べ46億8,824万円(4.9%)減少している。これは主にスポーツ・文化総合センター施設取得の完了などにより普通建設事業費が減少したことによるものである。

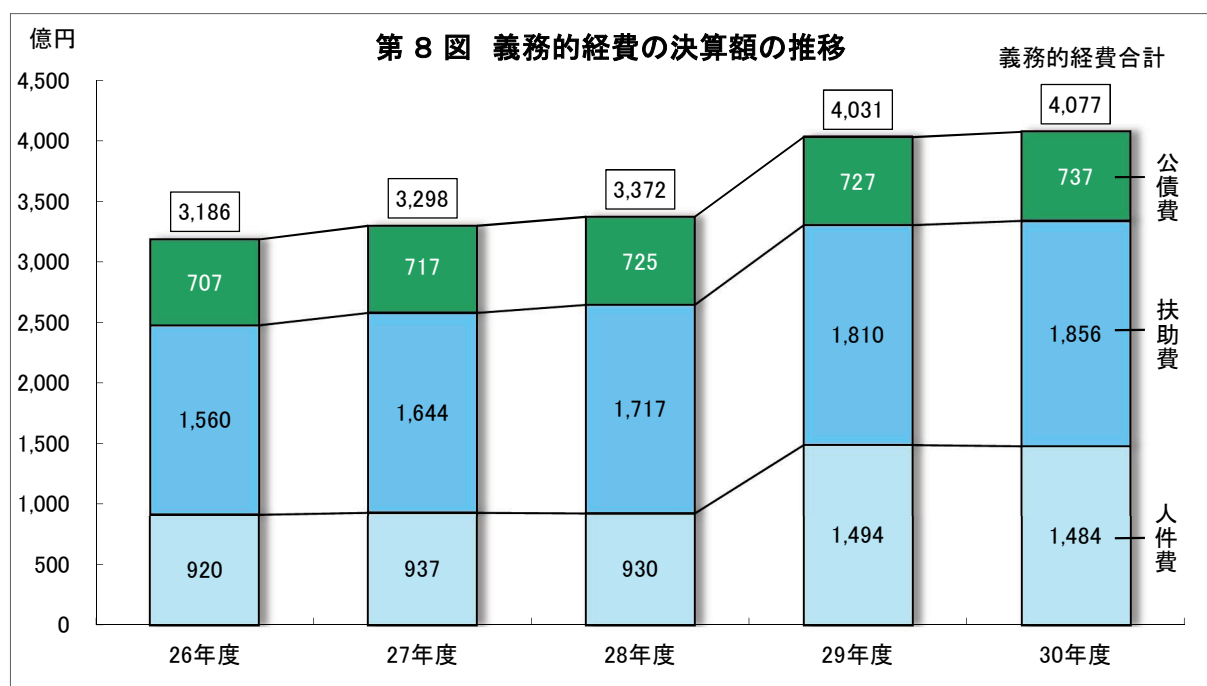
その他の経費は2,140億6,712万円で、前年度に比べ154億9,048万円(7.8%)増加している。これは主に減債基金借入金償還元金の増などにより補助費等が増加したことによるものである。

決算額の構成比率をみると、義務的経費が前年度に比べ0.6ポイント低下して57.2%、投資的経費が前年度に比べ0.9ポイント低下して12.8%、その他の経費は前年度に比べ1.5ポイント上昇して30.0%となっている。

最近5年間の性質別歳出決算の構成比率の推移を示すと第7図のとおりである。



歳出総額の過半を占める義務的経費について、最近5年間の決算額の推移を示すと第8図のとおりである。義務的経費は継続的に増加している。その内訳をみると、公債費及び扶助費は増加傾向にあり、人件費は県費負担教職員の市費移管が行われたことにより平成29年度に大幅に増加している。



ウ 款別歳出執行状況

議会費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
1,664,261	1,592,901	—	71,359	95.7	1,612,504	△19,603	△1.2

予算現額 16 億 6,426 万円に対して決算額は 15 億 9,290 万円で、執行率は 95.7%となり、7,135 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,960 万円 (1.2%) 減少している。

予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
議会費	1,311,783	82.4	議員報酬、その他経費
事務局費	281,117	17.6	職員給与費、議会広報経費

不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
議会費	1,362,454	1,311,783	50,670	96.3	欠員に伴う議員報酬等の減
事務局費	301,807	281,117	20,689	93.1	備品購入費が見込みを下回ったこと等による減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
議会費	1,311,783	1,331,849	△20,065	△1.5	議員辞職に伴う議員報酬等の減

総務費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
49,578,026	47,473,047	136,216	1,968,762	95.8	47,486,302	△13,254	△0.0

予算現額 495 億 7,802 万円に対して決算額は 474 億 7,304 万円で、執行率は 95.8% となり、21 億 497 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 1 億 3,621 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 19 億 6,876 万円である。

決算額を前年度と比較すると 1,325 万円 (0.0%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
職員管理費	30,343,830	63.9	職員給与費、共済費
総務管理費	7,899,492	16.6	庁舎維持管理費、電子市役所整備事業費、電子計算組織運営経費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
臨海部国際戦略費／国際戦略拠点地区整備推進事業	123,680	市道殿町39号線電線共同溝整備工事において、施工工区の隣接地権者や占用企業者との調整に不測の日時を要したことによる
臨海部国際戦略費／サポートエリア整備推進事業	8,796	産業道路駅前交通広場の都市計画資料作成委託や測量委託において、関係者との協議に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
職員管理費	31,380,382	30,343,830	1,036,551	96.7	退職者数が見込みを下回ったことによる退職手当の減
総務管理費	8,226,157	7,899,492	322,924	96.0	神奈川情報セキュリティクラウドアカウント数が見込みを下回ったことによる電子市役所整備事業費の減
徴税費	5,961,762	5,755,130	206,631	96.5	法人市民税等の還付が見込みを下回ったことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
危機管理費	1,973,083	1,538,309	434,773	28.3	多重系・衛星系防災行政無線等再整備工事等による増
総務管理費	7,899,492	7,572,162	327,330	4.3	機器更新に伴う電子市役所整備事業費の増
職員管理費	30,343,830	31,002,519	△658,688	△2.1	退職者数の減による退職手当の減

市民文化費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
7,360,278	6,964,434	10,000	385,843	94.6	20,382,597	△13,418,163	△65.8

予算現額 73 億 6,027 万円に対して決算額は 69 億 6,443 万円で、執行率は 94.6%となり、3 億 9,584 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 1,000 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 3 億 8,584 万円である。

決算額を前年度と比較すると 134 億 1,816 万円 (65.8%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
文化振興費	2,820,197	40.5	川崎シンフォニーホール事業費、市民ミュージアム事業費、市民文化事業費
スポーツ推進費	1,536,136	22.1	スポーツ施設費
市民文化総務費	1,520,270	21.8	職員給与費、市民施設事業費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
市民文化総務費／外国人総合相談事業	10,000	国の補正予算における補助金を活用し、3月補正で事業費を計上したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
文化振興費	3,074,045	2,820,197	253,847	91.7	川崎シンフォニーホール舞台設備の改修工事に係る契約差金等による川崎シンフォニーホール事業費の減
地域安全対策費	674,300	599,993	74,306	89.0	防犯関係補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる防犯対策事業費の減
スポーツ推進費	1,559,794	1,536,136	23,657	98.5	スポーツ・文化総合センターの光熱水費が見込みを下回ったことによるスポーツ施設費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
スポーツ推進費	1,536,136	858,600	677,536	78.9	市民文化総務費からの移管及び麻生スポーツセンターESCO事業の進捗によるスポーツ施設費の増
市民文化総務費	1,520,270	15,819,404	△14,299,134	△90.4	スポーツ・文化総合センターの整備完了及びスポーツ推進費への移管による市民施設事業費の減

こども未来費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
112,633,677	108,273,984	544,398	3,815,294	96.1	103,268,303	5,005,681	4.8

予算現額 1,126 億 3,367 万円に対して決算額は 1,082 億 7,398 万円で、執行率は 96.1% となり、43 億 5,969 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 5 億 4,439 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 38 億 1,529 万円である。

決算額を前年度と比較すると 50 億 568 万円 (4.8%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
保育事業費	59,363,371	54.8	民間保育所運営費、民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費
こども家庭事業費	31,720,195	29.3	児童手当費、医療費等助成事業費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)/事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
保育事業費 / 民間保育所整備事業	544,398	河原町地内(南河原保育園民営化)保育所整備事業における入札不調等により、不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保育事業費	62,702,159	59,363,371	2,794,389	94.7	加配職員配置数が見込みを下回ったことによる民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費の減及び公募による保育所の整備が見込みを下回ったことによる民間保育所整備事業費の減
こども家庭事業費	32,217,479	31,720,195	497,283	98.5	所得限度額以上の特例給付者の割合が見込みを上回ったことによる児童手当費の減
こども青少年総務費	6,016,701	5,820,412	196,288	96.7	幼稚園園児保育料補助対象者が見込みを下回ったことによる保育料補助事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
保 育 事 業 費	59,363,371	55,374,236	3,989,135	7.2	民間認可保育所受入人数の増及び公定価格単価の増による民間保育所運営費の増
こども青少 総 務 費	5,820,412	5,308,656	511,755	9.6	保育対策総合支援事業費補助に係る返還金の増による国庫負担金等返還金の増
こども支 事 業 費	3,455,118	3,108,664	346,454	11.1	措置費の単価増、施設定員の年度中増及び施設職員における処遇改善対象者の増による児童保護措置費の増

健康福祉費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
148,733,388	142,287,922	804,393	5,641,072	95.7	143,087,076	△799,153	△0.6

予算現額 1,487億3,338万円に対して決算額は1,422億8,792万円で、執行率は95.7%となり、64億4,546万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は8億439万円であり、全て繰越明許費である。不用額は56億4,107万円である。

決算額を前年度と比較すると7億9,915万円(0.6%)減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
生活保護費	57,790,073	40.6	生活保護扶助費
障害者福祉費	42,710,506	30.0	障害者(児)介護給付等事業費、障害者医療事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
老人福祉費／民間特別養護老人ホーム等整備事業	607,050	設置運営法人による工事入札不調により、再入札の手続きに不測の日時を要したことによる
施設整備費／障害者通所施設等整備事業	151,415	施設整備予定地から埋設物が発見された事による調査等に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
生活保護費	60,612,808	57,790,073	2,794,841	95.3	医療扶助費が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費の減
老人福祉費	17,767,793	15,993,192	1,167,550	90.0	広域連合納付金額が見込みを下回ったことによる後期高齢者医療事業費の減
障害者福祉費	43,643,502	42,710,506	932,995	97.9	利用実績が見込みを下回ったことによる障害者(児)介護給付等事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
障害者福祉費	42,710,506	40,521,659	2,188,847	5.4	利用実績の増による障害者(児)介護給付等事業費の増
公衆衛生費	9,425,702	8,135,697	1,290,004	15.9	難病関連事務が県から権限移譲されたことによる疾病対策事業費の増
健康福祉費	10,002,290	12,341,679	△2,339,389	△19.0	臨時福祉給付金の終了による減
生活保護費	57,790,073	59,527,189	△1,737,115	△2.9	医療扶助費の減による生活保護扶助費の減

環境費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
19,578,463	18,494,580	326,873	757,009	94.5	18,166,501	328,079	1.8

予算現額 195 億 7,846 万円に対して決算額は 184 億 9,458 万円で、執行率は 94.5% となり、10 億 8,388 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 3 億 2,687 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 7 億 5,700 万円である。

決算額を前年度と比較すると 3 億 2,807 万円 (1.8%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
ごみ処理総務費	7,764,030	42.0	職員給与費、ごみ収集事業費
焼却場費	3,370,408	18.2	ごみ焼却費、資源化処理費
施設建設費	1,730,727	9.4	廃棄物処理施設等建設事業費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
施設建設費／ 廃棄物処理施設等建設事業	326,873	入江崎クリーンセンター土地造成工事(塩浜3丁目地区内土地造成工事)において地元関係者との調整及び台風等の影響により不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
焼却場費	3,581,118	3,370,408	210,709	94.1	処理センターの光熱水費が見込みを下回ったことによるごみ焼却費の減
ごみ処理総務費	7,906,916	7,764,030	142,885	98.2	時間外勤務手当・休日勤務手当が見込みを下回ったことによる職員給与費の減
施設整備費	740,954	661,217	79,736	89.2	工事請負費等の契約差金による廃棄物処理施設等整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
施設建設費	1,730,727	294,974	1,435,753	486.7	入江崎クリーンセンター土地造成工事の進捗による廃棄物処理施設等建設事業費の増
産業廃棄物指導費	579,839	174,989	404,850	231.4	PCB廃棄物処分量の増による産業廃棄物指導費の増
施設整備費	661,217	2,213,366	△1,552,148	△70.1	浮島2期廃棄物埋立処分場基幹的施設整備等の完了による廃棄物処理施設等整備事業費の減

経済労働費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
27,823,910	27,536,268	56,315	231,325	99.0	27,025,106	511,162	1.9

予算現額 278 億 2,391 万円に対して決算額は 275 億 3,626 万円で、執行率は 99.0% となり、2 億 8,764 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 5,631 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 2 億 3,132 万円である。

決算額を前年度と比較すると 5 億 1,116 万円 (1.9%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
金融対策費	21,608,307	78.5	中小企業融資事業費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)/事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
工業振興費 / 産業育成推進事業	30,000	補助対象事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる
農林業振興費 / 農林業振興事業	26,315	補助対象事業において材料の供給不足や受注の集中により年度内の事業完了が不可能となったことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
工業振興費	401,728	318,862	52,865	79.4	先端産業創出支援助成金交付額が見込み額を下回ったことによる産業育成推進事業費の減
産業経済総務費	950,297	905,411	44,885	95.3	コンベンション施設管理運営費が見込みを下回ったことによる産業政策事業費の減
金融対策費	21,644,807	21,608,307	36,499	99.8	融資実績が減少し補助額が見込みを下回ったことによる信用保証等促進事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
中小企業支援費	3,528,940	692,565	2,836,374	409.5	産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の取得等に伴う新川崎・創造のもり計画推進事業費の増
金融対策費	21,608,307	23,150,726	△1,542,418	△6.7	預託金の見直しに伴う中小企業融資事業費の減
産業経済総務費	905,411	1,694,841	△789,429	△46.6	川崎市コンベンションホールの施設整備が完了したことによる産業政策事業費の減

建設緑政費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
53,371,761	35,685,565	14,822,544	2,863,652	66.9	25,797,669	9,887,895	38.3

予算現額 533 億 7,176 万円に対して決算額は 356 億 8,556 万円で、執行率は 66.9% となり、176 億 8,619 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 148 億 2,254 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 28 億 6,365 万円である。

決算額を前年度と比較すると 98 億 8,789 万円 (38.3%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
街路事業費	10,884,113	30.5	道路改良事業費、羽田連絡道路整備事業費
連続立体交差事業費	6,181,438	17.3	京浜急行大師線連続立体交差事業費
公園緑地施設費	4,090,303	11.5	等々力緑地再編整備推進事業費
道路整備費	2,916,699	8.2	国県道改良事業費、市道改良事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
街路事業費／街路整備事業	8,844,883	羽田連絡道路整備事業において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したことによる
連続立体交差事業費／連続立体交差事業	1,541,925	京浜急行大師線連続立体交差事業において工程の見直し及び関係機関との協議調整に不測の日時を要したことによる
道路整備費／道路改良事業	1,392,549	国県道改良事業において用地取得に伴う建物の撤去等に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公園緑地施設費	5,367,966	4,090,303	789,690	76.2	等々力硬式野球場改築工事の進捗による公園緑地施設整備事業費の減
自然保護対策費	1,310,019	787,948	479,970	60.1	国庫補助金の認承減に伴う緑地保全事業費の減
河川整備費	3,756,075	2,122,596	378,201	56.5	国庫補助金の認承減に伴う河川改修事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
街路事業費	10,884,113	5,758,218	5,125,894	89.0	事業進捗による羽田連絡道路整備事業費の増
公園緑地施設費	4,090,303	1,079,460	3,010,842	278.9	等々力硬式野球場土壌対策工事の進捗による公園緑地施設整備事業費の増
連続立体交差事業費	6,181,438	4,140,694	2,040,744	49.3	事業進捗による京浜急行大師線連続立体交差事業費の増

港湾費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
7,644,697	6,358,024	532,752	753,920	83.2	7,073,195	△715,171	△10.1

予算現額 76 億 4,469 万円に対して決算額は 63 億 5,802 万円で、執行率は 83.2%となり、12 億 8,667 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 5 億 3,275 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 7 億 5,392 万円である。

決算額を前年度と比較すると 7 億 1,517 万円 (10.1%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
港湾工事負担金	2,223,271	35.0	港湾工事負担金
港湾改修費	1,102,318	17.3	港湾改修事業費
港湾総務費	935,641	14.7	職員給与費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾改修費／港湾改修事業	349,747	護岸の腐食に係る補修方法の検討及び関係者との調整に日時を要したことによる
港湾改良費／千鳥町再整備事業	82,000	関係者との調整に不測の日時を要したことによる
港湾工事負担金／港湾工事負担金	60,000	臨港道路東扇島水江町線直轄工事において設計条件の変更等により不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾工事負担金	2,605,000	2,223,271	321,728	85.3	国直轄工事の進捗による臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金の減
港湾改修費	1,632,237	1,102,318	180,171	67.5	川崎港海底トンネル共同溝等改良工事等の契約差金による港湾改修事業費の減
浮島埋立事業費	831,675	704,192	127,482	84.7	事業内容精査による浮島埋立事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
港湾改良費	465,034	282,124	182,910	64.8	夜光物揚場改良工事等の進捗による港湾改良事業費の増
港湾工事負担金	2,223,271	2,705,835	△482,563	△17.8	国直轄工事の進捗による臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金の減
浮島埋立事業費	704,192	1,077,699	△373,506	△34.7	浮島指定処分地埋立管理作業委託料の減

まちづくり費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
32,047,203	24,618,669	4,352,202	3,076,330	76.8	22,569,595	2,049,074	9.1

予算現額 320 億 4,720 万円に対して決算額は 246 億 1,866 万円で、執行率は 76.8% となり、74 億 2,853 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 43 億 5,220 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 30 億 7,633 万円である。

決算額を前年度と比較すると 20 億 4,907 万円 (9.1%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
登戸地区土地 区画整理事業費	7,292,404	29.6	登戸地区土地区画整理事業費
市営住宅管理費	4,678,272	19.0	市営住宅修繕維持事業費
都心地区 整備事業費	4,673,141	19.0	JR川崎駅北口自由通路等整備事業費
施設整備費	2,152,010	8.7	公共建築物長寿命化対策事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
登戸地区土地区画 整理事業費／登戸地区 土地区画整理事業	1,852,818	関係者との移転交渉に不測の日時を要したことによる
再開発事業費／小杉駅周辺 地区再開発等事業	1,544,451	隣接する鉄道事業者との協議に不測の日時を要したことによる
施設整備費／公共建築物 長寿命化対策事業	652,733	事業計画の前倒しを行ったことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
都心地区 整備事業費	6,110,801	4,673,141	1,253,961	76.5	川崎駅北口自由通路等整備事業の精算に伴う負担金等の減
再開発事業費	3,050,270	988,440	517,378	32.4	国庫補助金の認承減に伴う小杉町3丁目東地区市街地再開発等事業補助金の減
市街地整備費	760,391	306,906	429,903	40.4	市営四方嶺住宅跡地周辺整備事業費の事業見直しによる工事請負費等の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
登戸地区土地 画整理事業費	7,292,404	4,043,931	3,248,473	80.3	事業の進捗による建築物等移転補償金等の増
施設整備費	2,152,010	290,399	1,861,611	641.1	公共施設長寿命化工事のまちづくり費への一元化による公共建築物長寿命化対策事業費の増
市街地整備費	306,906	2,568,007	△2,261,101	△88.0	川崎駅北口自由通路西側デッキの工事完了に伴う工事請負費の減

区役所費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
14,437,350	13,318,695	491,461	627,193	92.3	13,206,919	111,775	0.8

予算現額 144 億 3,735 万円に対して決算額は 133 億 1,869 万円で、執行率は 92.3% となり、11 億 1,865 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 4 億 9,146 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 6 億 2,719 万円である。

決算額を前年度と比較すると 1 億 1,177 万円 (0.8%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
区政総務費	4,043,436	30.4	職員給与費、公園緑地維持管理事業費
戸籍住民基本台帳費	2,170,036	16.3	区役所戸籍事業費、職員給与費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
区政総務費／道路維持補修事業	325,503	関係者との協議・調整に不測の日時を要したことによる
宮前区区づくり推進費／道路維持補修事業	165,958	関係者との協議・調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
区政総務費	4,644,762	4,043,436	275,823	87.1	国庫補助金の認承減による公園緑地維持管理事業費の減
戸籍住民基本台帳費	2,278,179	2,170,036	108,142	95.3	国庫補助金の認承減に伴うシステム改修時期の見直し等による戸籍住民基本台帳事務費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
中原区区づくり推進費	1,110,666	1,038,664	72,001	6.9	台風被害対応による公園緑地維持管理事業費の増
幸区区づくり推進費	923,627	862,509	61,117	7.1	前年度からの繰越しによる道路維持補修事業費の増
宮前区区づくり推進費	773,688	851,170	△77,482	△9.1	翌年度への繰越しによる道路維持補修事業費の減

消防費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
17,259,970	16,820,842	-	439,127	97.5	17,064,173	△243,330	△1.4

予算現額 172 億 5,997 万円に対して決算額は 168 億 2,084 万円で、執行率は 97.5% となり、4 億 3,912 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 2 億 4,333 万円 (1.4%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
常備消防費	13,999,644	83.2	職員給与費、共済費
消防施設費	2,611,986	15.5	庁舎等増改築事業費、消防艇整備事業費

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
常備消防費	14,320,792	13,999,644	321,147	97.8	退職者数が見込みを下回ったことによる退職手当の減
消防施設費	2,723,096	2,611,986	111,110	95.9	消防訓練センター主訓練塔改築その他工事に係る工事費が見込みを下回ったことによる庁舎等増改築事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
常備消防費	13,999,644	14,248,063	△248,419	△1.7	退職者数の減による退職手当の減

教育費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
119,777,977	105,664,548	9,334,572	4,778,857	88.2	107,155,289	△1,490,741	△1.4

予算現額 1,197 億 7,797 万円に対して決算額は 1,056 億 6,454 万円で、執行率は 88.2 %となり、141 億 1,342 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 93 億 3,457 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 47 億 7,885 万円である。

決算額を前年度と比較すると 14 億 9,074 万円 (1.4%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
事務局費	32,711,537	31.0	職員給与費、共済費
小学校管理費	25,050,866	23.7	職員給与費、学校運営費
義務教育施設整備費	17,740,538	16.8	義務教育施設整備事業費、校舎建築(新築)事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
義務教育施設整備費／義務教育施設整備事業	9,264,406	国庫補助金の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したこと及びアスベスト対応に伴う工法変更による不測の日時を要したことによる
文化財保護費／文化財費	37,930	橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業において、用地取得交渉による不測の日時を要したため

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
義務教育施設整備費	29,593,379	17,740,538	2,556,199	59.9	内容の精査及び学校施設長期保全計画推進事業費等の契約差金による減
事務局費	33,571,571	32,711,537	860,033	97.4	退職者数が見込みを下回ったことによる退職手当の減
中学校管理費	12,748,525	12,468,518	280,006	97.8	電気料金の契約差金等及び水道使用量が見込みを下回ったことによる学校運営費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
義務教育施設整備費	17,740,538	17,242,893	497,645	2.9	小杉小学校完成に伴う校舎建築(新築)事業費の増
学校給食費	4,608,521	6,652,300	△2,043,778	△30.7	学校給食センター整備完了による中学校給食推進事業費の減

公債費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
75,849,764	74,015,566	-	1,834,197	97.6	73,022,145	993,421	1.4

予算現額 758 億 4,976 万円に対して決算額は 740 億 1,556 万円で、執行率は 97.6% となり、18 億 3,419 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 9 億 9,342 万円 (1.4%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	61,047,120	82.5	公債管理会計繰出金
利 子	12,611,667	17.0	公債管理会計繰出金

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
利 子	13,694,081	12,611,667	1,082,413	92.1	新発債の利子が見込みを下回ったことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
元 金	61,047,120	59,542,989	1,504,131	2.5	既往債償還所要額の増
利 子	12,611,667	13,122,997	△511,329	△3.9	実績利率の減

諸支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
90,168,143	83,786,667	—	6,381,475	92.9	70,597,054	13,189,613	18.7

予算現額 901 億 6,814 万円に対して決算額は 837 億 8,666 万円で、執行率は 92.9% となり、63 億 8,147 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 131 億 8,961 万円 (18.7%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
減債基金繰出金	29,900,000	35.7	減債基金借入金償還元金
下水道事業会計繰出金	17,126,142	20.4	下水道事業会計繰出金
介護保険事業会計繰出金	13,102,351	15.6	介護保険事業会計繰出金
国民健康保険事業会計繰出金	11,274,192	13.5	国民健康保険事業会計繰出金

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金繰出金	35,400,000	29,900,000	5,500,000	84.5	平成29年度の新規借入額が見込みを下回ったことによる減
介護保険事業会計繰出金	13,429,589	13,102,351	327,237	97.6	介護サービス費が見込みを下回ったことによる減
下水道事業会計繰出金	17,347,917	17,126,142	221,774	98.7	放射性物質対応経費が見込みを下回ったことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
減債基金繰出金	29,900,000	16,900,000	13,000,000	76.9	平成29年度における新規借入れによる増
介護保険事業会計繰出金	13,102,351	12,500,386	601,964	4.8	介護サービス費の増
国民健康保険事業会計繰出金	11,274,192	11,861,000	△586,807	△4.9	被保険者数の減に伴う医療給付費の減

3 特別会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

特別会計の決算収支状況は第13表のとおりである。

第 13 表 特別会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	500,331,819		499,146,404		1,185,414	0.2
歳入決算額(A)	485,988,140	97.1	478,743,281	95.9	7,244,858	1.5
歳出決算額(B)	481,082,231	96.2	473,792,020	94.9	7,290,210	1.5
形式収支(C=A-B)	4,905,909		4,951,260		△ 45,351	△ 0.9
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	292,969		320,748		△ 27,779	△ 8.7
実質収支(E=C-D)	4,612,939		4,630,512		△ 17,572	△ 0.4
前年度実質収支(F)	4,630,512		4,793,665		△ 163,153	△ 3.4
単年度収支(E-F)	△ 17,572		△ 163,153		145,580	89.2

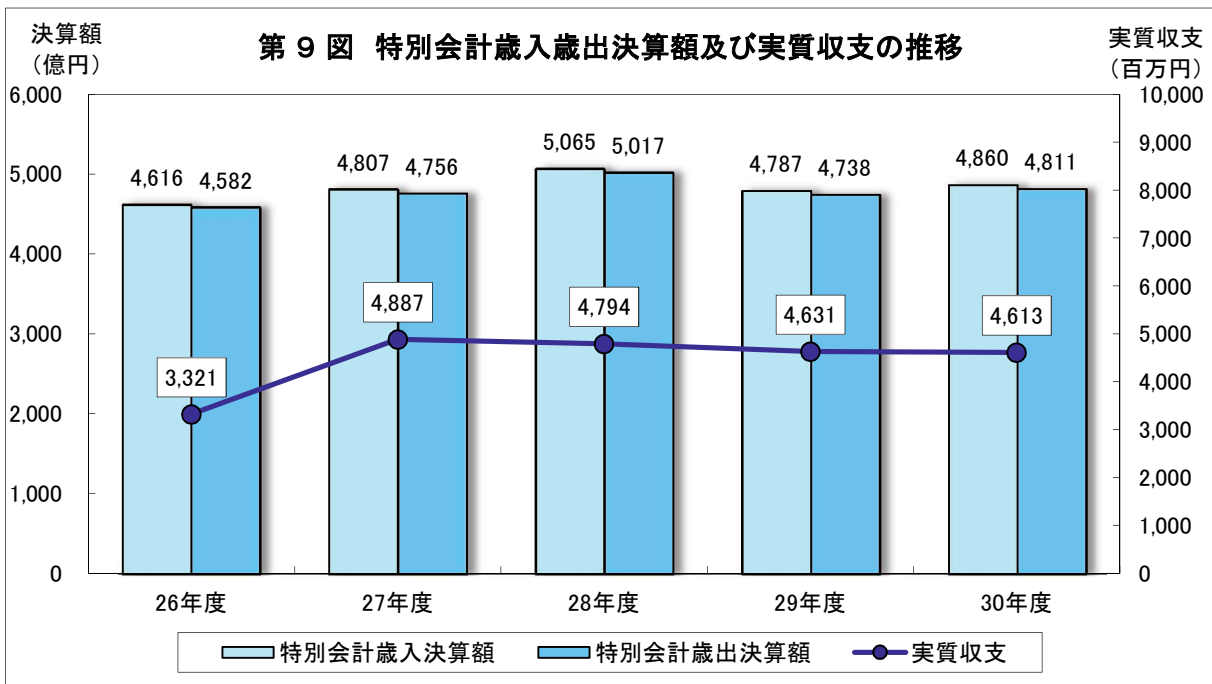
予算現額 5,003 億 3,181 万円に対して歳入決算額は 4,859 億 8,814 万円で、予算現額に対する割合は 97.1%となっている。歳出決算額は 4,810 億 8,223 万円で、予算現額に対する割合は 96.2%となっている。

前年度に比べ予算現額は 11 億 8,541 万円 (0.2%) 増加している。歳入決算額は 72 億 4,485 万円 (1.5%)、歳出決算額は 72 億 9,021 万円 (1.5%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は 49 億 590 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,296 万円を差し引いた実質収支は、46 億 1,293 万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,757 万円の赤字で、3年連続の赤字となっている。

最近5年間の特別会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第9図のとおりである。実質収支は平成27年度以降40億円台で推移している。



(2) 会計別の状況

会計別の決算収支状況は第14表のとおりである。

第14表 特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越すべ き財源(D)	実質収支 (C-D)
競輪事業	20,659,303	18,506,602	18,479,214	27,387	—	27,387
卸売市場事業	2,011,431	1,626,055	1,623,275	2,780	2,780	—
国民健康保険事業	129,059,108	126,570,140	125,860,668	709,472	—	709,472
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	358,493	349,989	298,918	51,071	—	51,071
後期高齢者医療事業	16,115,098	15,670,336	14,915,788	754,547	—	754,547
公害健康被害補償事業	220,864	218,069	67,806	150,262	—	150,262
介護保険事業	91,298,942	90,151,216	89,434,587	716,629	—	716,629
港湾整備事業	16,029,712	15,628,895	13,631,713	1,997,182	198,245	1,798,937
勤労者福祉共済事業	133,874	120,694	120,694	—	—	—
墓地整備事業	620,456	782,931	416,820	366,111	79,355	286,755
生田緑地ゴルフ場事業	532,751	586,619	456,155	130,463	12,589	117,874
公共用地先行取得等事業	3,826,991	478,588	478,588	—	—	—
公債管理	219,464,795	215,298,000	215,298,000	—	—	—
合計	500,331,819	485,988,140	481,082,231	4,905,909	292,969	4,612,939

決算額の主なものは公債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計となっている。

公債管理特別会計は、予算現額2,194億6,479万円に対し、歳入、歳出決算額は2,152億9,800万円となっている。

国民健康保険事業特別会計は、予算現額1,290億5,910万円に対し、歳入決算額は1,265億7,014万円となっている。歳出決算額は1,258億6,066万円となっている。形式収支及び実質収支は7億947万円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、予算現額912億9,894万円に対し、歳入決算額は901億5,121万円となっている。歳出決算額は894億3,458万円となっている。形式収支及び実質収支は7億1,662万円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、港湾整備事業特別会計における1億9,824万円、墓地整備事業特別会計における7,935万円、生田緑地ゴルフ場事業特別会計における1,258万円及び卸売市場事業特別会計における278万円となっている。

特別会計の歳入決算における収入率は第15表のとおりである。

第 15 表 特別会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
競 輪 事 業	18,507,149	16,965,706	18,506,602	16,912,493	100.0	99.7
卸 売 市 場 事 業	1,631,531	1,676,369	1,626,055	1,669,337	99.7	99.6
国 民 健 康 事 業 保 険 事 業	130,811,651	146,240,548	126,570,140	141,312,760	96.8	96.6
母 子 父 子 寡 婦 事 業 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,159,745	1,346,829	349,989	500,945	30.2	37.2
後 期 高 齢 者 事 業 医 療 事 業	15,745,114	15,290,603	15,670,336	15,177,425	99.5	99.3
公 害 健 康 被 害 事 業 補 償 事 業	218,069	236,946	218,069	236,946	100	100
介 護 保 険 事 業	90,621,104	87,718,970	90,151,216	86,933,263	99.5	99.1
港 湾 整 備 事 業	15,630,785	2,155,932	15,628,895	2,155,932	100.0	100
勤 労 者 事 業 福 祉 共 済 事 業	120,953	98,389	120,694	98,077	99.8	99.7
墓 地 整 備 事 業	782,931	511,939	782,931	511,939	100	100
生 田 緑 地 事 業 ゴ ル フ 場 事 業	586,619	593,789	586,619	593,789	100	100
公 共 用 地 先 行 業 取 得 等 事 業	1,425,815	1,334,931	478,588	387,643	33.6	29.0
公 債 管 理	215,298,000	212,252,727	215,298,000	212,252,727	100	100
合 計	492,539,472	486,423,684	485,988,140	478,743,281	98.7	98.4

収入済額は4,859億8,814万円で、調定額4,925億3,947万円に対する収入率は前年度に比べ0.3ポイント上昇して98.7%となっている。

特別会計の不納欠損額及び収入未済額は第16表のとおりである。

第 16 表 特別会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	30年度	29年度	増△減額	増△減率	30年度	29年度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	94	52,452	△52,358	△99.8	452	759	△307	△40.4
卸 売 市 場 事 業	663	2,429	△1,766	△72.7	4,812	4,602	209	4.6
国 民 健 康 保 險 事 業	702,296	869,262	△166,966	△19.2	3,539,214	4,058,525	△519,311	△12.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	11,506	13,406	△1,900	△14.2	798,249	832,477	△34,228	△4.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	19,230	42,359	△23,129	△54.6	55,547	70,818	△15,271	△21.6
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業	—	—	—	…	—	—	—	…
介 護 保 險 事 業	122,574	336,434	△213,860	△63.6	347,313	449,272	△101,959	△22.7
港 湾 整 備 事 業	—	—	—	…	1,890	—	1,890	…
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	51	45	6	13.2	207	267	△59	△22.3
墓 地 整 備 事 業	—	—	—	…	—	—	—	…
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	—	—	—	…	—	—	—	…
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	—	—	—	…	947,227	947,287	△60	△0.0
公 債 管 理	—	—	—	…	—	—	—	…
合 計	856,417	1,316,391	△459,974	△34.9	5,694,914	6,364,011	△669,096	△10.5

不納欠損額は8億5,641万円で、前年度に比べ4億5,997万円(34.9%)減少している。これは主に介護保険事業特別会計において2億1,386万円(63.6%)、国民健康保険事業特別会計において1億6,696万円(19.2%)、競輪事業特別会計において5,235万円(99.8%)それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は56億9,491万円で、前年度に比べ6億6,909万円(10.5%)減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において5億1,931万円(12.8%)、介護保険事業特別会計において1億195万円(22.7%)それぞれ減少したことによるものである。

会計別の歳入及び歳出の執行状況は次のとおりである。

競輪事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
20,659,303	18,506,602	△2,152,701	89.6	16,912,493	1,594,108	9.4

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
20,659,303	18,479,214	—	2,180,089	89.4	16,791,588	1,687,626	10.1

予算現額 206 億 5,930 万円に対して歳入決算額は 185 億 660 万円で、予算現額に対する割合は 89.6%となり、21 億 5,270 万円下回っている。

歳出決算額は 184 億 7,921 万円で、予算現額に対し執行率は 89.4%となり、不用額は 21 億 8,008 万円となっている。歳入歳出差引残額 2,738 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 15 億 9,410 万円 (9.4%)、歳出は 16 億 8,762 万円 (10.1%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
車券売上金	17,271,269	93.3	車券売上金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
払戻金及び返還金	12,956,745	70.1	市営競輪的中車券払戻金
運営費	4,545,456	24.6	市営競輪開催経費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
車券売上金	19,154,370	17,271,269	△1,883,100	90.2	売上げが見込みを下回ったことによる減
競輪施設等整備 事業基金繰入金	607,198	454,831	△152,367	74.9	基金充当対象である工事請負費等が見込みを下回ったことによる減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
払戻金及び返還金	14,365,778	12,956,745	1,409,032	90.2	車券売上金が見込みを下回ったことに伴う市営競輪的中車券払戻金の減
運営費	5,137,088	4,545,456	591,631	88.5	売上連動経費の減による市営競輪開催経費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
車券売上金	17,271,269	15,938,760	1,332,509	8.4	ジャパンカップ及びミッドナイト競輪の開催並びに開催日数の増
競輪施設等整備事業基金繰入金	454,831	301,571	153,259	50.8	前年度の基金取崩対象工事が当年度に繰り越されたことによる増
使用料及び手数料	187,313	118,252	69,060	58.4	他都市による川崎競輪場借上げ開催などによる競輪場使用料の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
払戻金及び返還金	12,956,745	11,957,168	999,577	8.4	車券売上金の増による市営競輪的中車券払戻金の増
運営費	4,545,456	4,019,596	525,859	13.1	売上連動経費の増による市営競輪開催経費の増

なお、当年度の開催日数は53日(前年度47日)、入場者数は11万5,326人(前年度12万7,909人)となっている。また、当年度の新たな取組として、川崎競輪場を借上げて開催する千葉市営川崎競輪や夜間に無観客で行うミッドナイト競輪を開催している。

一般会計繰出金は神奈川県川崎競馬組合からの配分金収入1億5,000万円を合わせ2億8,000万円で、前年度と比べ3,000万円(12.0%)増加している。

卸売市場事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	前年度決算額	増△減額	増△減率
2,011,431	1,626,055	△385,375	80.8	1,669,337	△43,281	△2.6

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
2,011,431	1,623,275	84,780	303,375	80.7	1,669,337	△46,061	△2.8

予算現額20億1,143万円に対して歳入決算額は16億2,605万円で、予算現額に対す

る割合は80.8%となり、3億8,537万円下回っている。

歳出決算額は16億2,327万円で、予算現額に対し執行率は80.7%となり、未執行額は3億8,815万円となっている。翌年度繰越額は8,478万円で、不用額は3億337万円となっている。歳入歳出差引残額278万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は4,328万円(2.6%)、歳出は4,606万円(2.8%)それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市場使用料	794,596	48.9	施設使用料、市場使用料
一般会計繰入金	333,316	20.5	一般会計繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
北部市場運営費	729,519	44.9	運営管理費、職員給与費
元 金	466,484	28.7	公債管理会計繰出金
北部市場施設整備費	351,586	21.7	施設維持補修費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
市場整備事業債	551,000	279,000	△272,000	50.6	起債対象工事の見直し及び契約差金に伴う起債所要額の減による北部市場施設整備事業債の減
納付金	240,093	184,368	△55,724	76.8	場内業者の使用量が見込みを下回ったことによる電気・水道料金納付金の減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
卸売市場事業費／北部市場施設整備費	84,780	資材の調達に不測の日時を要したことに伴い工期が延長したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
北部市場施設整備費	602,972	351,586	166,605	58.3	契約差金による施設維持補修費の減
北部市場運営費	824,235	729,519	94,715	88.5	電気及び水道の使用量が見込みを下回ったことによる運営管理費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
一般会計繰入金	333,316	186,194	147,121	79.0	公債償還元金の増
市場整備事業債	279,000	439,000	△160,000	△36.4	起債対象工事の減による南部市場施設整備事業債の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
元 金	466,484	363,285	103,199	28.4	元金返済所要額及び積立金所要額の増
南部市場施設整備費	36,249	142,838	△106,588	△74.6	大規模工事の減による施設維持補修費の減
北部市場施設整備費	351,586	380,609	△29,023	△7.6	大規模工事の減による施設維持補修費の減

なお、当年度の取扱高は、北部市場で 534 億 7,343 万円（前年度 547 億 3,127 万円）、指定管理施設である南部市場で 64 億 2,871 万円（同 55 億 1,757 万円）となっている。

国民健康保険事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
129,059,108	126,570,140	△2,488,967	98.1	141,312,760	△14,742,619	△10.4

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
129,059,108	125,860,668	—	3,198,439	97.5	138,813,268	△12,952,599	△9.3

予算現額 1,290 億 5,910 万円に対して歳入決算額は 1,265 億 7,014 万円で、予算現額に対する割合は 98.1%となり、24 億 8,896 万円下回っている。

歳出決算額は 1,258 億 6,066 万円で、予算現額に対し執行率は 97.5%となり、不用額は 31 億 9,843 万円となっている。歳入歳出差引残額 7 億 947 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 147 億 4,261 万円（10.4%）、歳出は 129 億 5,259 万円（9.3%）それぞれ減少している。

国民健康保険制度は、平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、保険給付費に必要な費用を都道府県が市町村に国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金）として交付するとともに、市町村が都道府県に国民健康保険事業費納

付金を支払うこととなっている。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
県支出金	79,434,997	62.8	保険給付費等交付金
国民健康保険料	31,301,633	24.7	一般被保険者保険料、退職被保険者等保険料
繰入金	12,946,593	10.2	一般会計繰入金、国民健康保険財政調整基金繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	78,622,855	62.5	一般被保険者療養給付費
国民健康保険事業費納付金	39,682,680	31.5	医療給付費分納付金、後期高齢者支援金等分納付金、介護納付金分納付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
繰入金	12,552,323	12,946,593	394,270	103.1	保険基盤安定負担金が見込みを上回ったことによる一般会計繰入金の増
国民健康保険料	31,198,705	31,301,633	102,928	100.3	収入率が見込みを上回ったことによる増
県支出金	82,401,165	79,434,997	△2,966,167	96.4	保険給付費が見込みを下回ったことに伴う保険給付費等交付金(普通交付金)の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	81,425,225	78,622,855	2,802,369	96.6	医療費が見込みを下回ったことによる減
総務費	2,695,475	2,519,981	175,493	93.5	実績に応じて支払う委託料及び役務費等が見込みを下回ったことによる賦課徴収費及び滞納処分費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
県支出金	79,434,997	6,762,299	72,672,697	...	制度改正により保険給付費等交付金(普通交付金及び特別交付金)が新設されたことによる増
国庫支出金	2,251	26,953,746	△26,951,495	△100.0	制度改正により療養給付費等負担金の受け入れがなくなったことによる減
療養給付費等交付金	9,081	1,268,359	△1,259,277	△99.3	制度改正により前年度の精算分を除き受け入れがなくなったことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
国民健康保険 事業費納付金	39,682,680	—	39,682,680	…	制度改正により国民健康保険事業費 納付金が創設されたことによる増
共同事業拠出金	—	30,590,316	△30,590,316	△100	制度改正による減
後期高齢者 支援金等	—	16,262,055	△16,262,055	△100	制度改正による減
介護納付金	—	6,647,827	△6,647,827	△100	制度改正による減
保険給付費	78,622,855	80,937,530	△2,314,675	△2.9	被保険者数の減による療養給付費の 減

なお、当年度末における国民健康保険の加入世帯数は18万1,441世帯(前年度18万5,255世帯)で、前年度と比べて3,814世帯減少している。また、当年度末における被保険者数は26万6,570人(前年度27万7,511人)で、前年度と比べて1万941人減少している。

また、当年度における保険料収入率は88.5%(前年度86.9%)で、前年度と比べて1.6ポイント上昇している。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
358,493	349,989	△8,503	97.6	500,945	△150,955	△30.1

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
358,493	298,918	—	59,574	83.4	408,555	△109,636	△26.8

予算現額3億5,849万円に対して歳入決算額は3億4,998万円で、予算現額に対する割合は97.6%となり、850万円下回っている。

歳出決算額は2億9,891万円で、予算現額に対し執行率は83.4%となり、不用額は5,957万円となっている。歳入歳出差引残額5,107万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1億5,095万円(30.1%)、歳出は1億963万円(26.8%)それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
貸付金元利収入	222,490	63.6	母子福祉資金元利収入
繰越金	92,390	26.4	前年度繰越金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
母子福祉資金貸付金	219,026	73.3	修学資金等貸付金
元金	32,745	11.0	公債管理会計繰出金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
貸付金元利収入	226,672	222,490	△4,181	98.2	償還金が見込みを下回ったことによる寡婦福祉資金元利収入の減
繰入金	27,048	22,924	△4,123	84.8	事務費が見込みを下回ったことによる一般会計繰入金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
母子福祉資金貸付金	267,086	219,026	48,059	82.0	貸付件数が見込みを下回ったことによる修学資金等貸付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
繰越金	92,390	248,521	△156,130	△62.8	前年度繰越金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
母子福祉資金貸付金	219,026	155,224	63,801	41.1	貸付件数の増による修学資金等貸付金の増
元金	32,745	150,018	△117,272	△78.2	国への償還金の減
一般会計繰出金	16,372	75,009	△58,636	△78.2	国への償還金の減による減

なお、当年度末における貸付実績は母子福祉資金貸付金 465 件、2 億 1,902 万円（前年度 327 件、1 億 5,522 万円）、父子福祉資金貸付金 21 件、896 万円（同 18 件、956 万円）及び寡婦福祉資金貸付金 5 件、307 万円（同 1 件、64 万円）となっている。

後期高齢者医療事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
16,115,098	15,670,336	△444,761	97.2	15,177,425	492,910	3.2

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
16,115,098	14,915,788	—	1,199,309	92.6	14,442,717	473,071	3.3

予算現額 161 億 1,509 万円に対して歳入決算額は 156 億 7,033 万円で、予算現額に対する割合は 97.2%となり、4 億 4,476 万円下回っている。

歳出決算額は 149 億 1,578 万円で、予算現額に対し執行率は 92.6%となり、不用額は 11 億 9,930 万円となっている。歳入歳出差引残額 7 億 5,454 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 4 億 9,291 万円 (3.2%)、歳出は 4 億 7,307 万円 (3.3%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療保険料	12,906,059	82.4	徴収保険料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療広域連合納付金	14,655,119	98.3	広域連合納付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	13,188,218	12,906,059	△282,158	97.9	現年度分保険料が見込みを下回ったことによる徴収保険料の減
繰入金	2,111,600	1,965,914	△145,685	93.1	保険料軽減対象者が見込みを下回ったことによる保険基盤安定繰入金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
後期高齢者医療広域連合納付金	15,801,962	14,655,119	1,146,842	92.7	後期高齢者医療広域連合に納付する保険料が見込みを下回ったことによる広域連合納付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後期高齢者 医療保険料	12,906,059	12,564,520	341,538	2.7	被保険者数の増加による徴収保険料 の増
繰入金	1,965,914	1,851,582	114,331	6.2	システム改修費の増による事務費繰入 金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後期高齢者医療 広域連合納付金	14,655,119	14,312,590	342,528	2.4	被保険者数の増加により、徴収保険料 が増加したことによる広域連合納付金 の増
総務費	235,932	100,782	135,149	134.1	機器更新等に係る委託料の増による 総務管理費の増

なお、当年度末における被保険者数は14万615人(前年度13万4,720人)で、前年度と比べて5,895人増加している。

また、当年度における保険料収入率は99.4%(前年度99.1%)で、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

公害健康被害補償事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
220,864	218,069	△2,794	98.7	236,946	△18,877	△8.0

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
220,864	67,806	—	153,057	30.7	85,327	△17,521	△20.5

予算現額2億2,086万円に対して歳入決算額は2億1,806万円で、予算現額に対する割合は98.7%となり、279万円下回っている。

歳出決算額は6,780万円で、予算現額に対し執行率は30.7%となり、不用額は1億5,305万円となっている。歳入歳出差引残額1億5,026万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1,887万円(8.0%)、歳出は1,752万円(20.5%)それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	151,619	69.5	前年度繰越金
繰入金	32,688	15.0	公害健康被害補償事業基金繰入金、一般会計繰入金

歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公害健康被害補償事業費	67,806	100	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金、遺族補償金等補償費、医療手当等扶助費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
繰入金	34,762	32,688	△2,073	94.0	川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減に伴う公害保健被害補償事業基金繰入金の減

不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公害健康被害補償事業費	220,864	67,806	153,057	30.7	遺族補償金等の給付が見込みを下回ったことによる遺族補償金等補償金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
繰入金	32,688	48,799	△16,110	△33.0	川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減に伴う公害保健被害補償事業基金繰入金の減
分担金及び負担金	31,940	36,940	△5,000	△13.5	企業拠出金の見直しによる公害対策費負担金の減

歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
公害健康被害補償事業費	67,806	85,327	△17,521	△20.5	運営費補助対象の減による公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減

遺族補償金等補償事業及び医療手当等扶助事業は、一般財団法人川崎市公害対策協力財団からの公害対策費負担金等により実施しているが、近年においては支給対象者が見込みを下回ることが多いため、当該負担金を3,194万円(前年度3,694万円)に減額している。

なお、当年度末における公害健康被害被認定者は1,250人(前年度1,291人)で、前年度と比べて41人減少している。

介護保険事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
91,298,942	90,151,216	△1,147,726	98.7	86,933,263	3,217,953	3.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
91,298,942	89,434,587	—	1,864,355	98.0	86,457,976	2,976,611	3.4

予算現額 912 億 9,894 万円に対して歳入決算額は 901 億 5,121 万円で、予算現額に対する割合は 98.7%となり、11 億 4,772 万円下回っている。

歳出決算額は 894 億 3,458 万円で、予算現額に対し執行率は 98.0%となり、不用額は 18 億 6,435 万円となっている。歳入歳出差引残額 7 億 1,662 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 32 億 1,795 万円 (3.7%)、歳出は 29 億 7,661 万円 (3.4%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
支払基金交付金	23,055,466	25.6	介護給付費交付金
介護保険料	21,615,640	24.0	第1号被保険者保険料
国庫支出金	18,809,194	20.9	介護給付費負担金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	82,922,548	92.7	介護サービス費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	14,291,596	13,357,657	△933,938	93.5	介護サービス費が見込みを下回ったことによる介護保険給付費準備基金繰入金及び一般会計繰入金の減
支払基金交付金	23,340,455	23,055,466	△284,988	98.8	介護サービス費が見込みを下回ったことによる介護給付費交付金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	84,153,773	82,922,548	1,231,224	98.5	見込みを下回ったことによる介護サービス費の減
地域支援事業費	4,167,964	3,676,178	491,785	88.2	見込みを下回ったことによる包括的支援事業費及び介護予防・日常生活支援総合事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
介護保険料	21,615,640	20,165,155	1,450,484	7.2	高齢化に伴う被保険者数の増による第1号被保険者保険料の増
県支出金	12,653,193	11,674,596	978,596	8.4	要介護認定者数の増に伴う介護サービス費の増による介護給付費負担金の増
繰入金	13,357,657	12,500,386	857,270	6.9	要介護認定者数の増に伴う介護サービス費の増による一般会計繰入金の増
繰越金	475,287	1,751,308	△1,276,021	△72.9	前年度繰越金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
保険給付費	82,922,548	79,353,610	3,568,938	4.5	要介護認定者数の増に伴う介護サービス費の増
基金積立金	494,930	1,082,712	△587,782	△54.3	前年度決算剰余金の減による基金積立金の減

なお、当年度末における介護保険の被保険者数は29万7,876人(前年度29万3,725人)で、前年度と比べて4,151人増加している。

また、当年度における保険料収入率は97.9%(前年度96.3%)で、前年度と比べて1.6ポイント上昇している。

港湾整備事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
16,029,712	15,628,895	△400,816	97.5	2,155,932	13,472,963	624.9

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
16,029,712	13,631,713	198,245	2,199,753	85.0	1,837,141	11,794,571	642.0

予算現額160億2,971万円に対して歳入決算額は156億2,889万円で、予算現額に対

する割合は97.5%となり、4億81万円下回っている。

歳出決算額は136億3,171万円で、予算現額に対し執行率は85.0%となり、未執行額は23億9,799万円となっている。翌年度繰越額は1億9,824万円で、不用額は21億9,975万円となっている。歳入歳出差引残額19億9,718万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は134億7,296万円(624.9%)、歳出は117億9,457万円(642.0%)それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
諸収入	12,951,823	82.9	東扇島掘込部土地造成事業収入
財産収入	1,087,510	7.0	財産貸付収入

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
港湾整備事業費	7,000,044	51.4	東扇島施設整備費、東扇島コンテナ機能施設整備費
諸支出金	6,614,469	48.5	港湾整備事業基金積立金、一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
繰入金	664,041	253,659	△410,381	38.2	歳出額が見込みを下回ったことによる港湾整備事業基金繰入金の減
財産収入	1,112,575	1,087,510	△25,064	97.7	運用利率が見込みを下回ったことによる基金運用収入の減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾整備事業費／東扇島コンテナ事業費	194,238	関係者との調整に不測の日時を要したことによる
港湾整備事業費／千鳥町施設整備事業費	4,007	共同事務所解体工事の延期により、解体後に実施する設計業務委託の着手が遅れたことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾整備事業費	9,364,039	7,000,044	2,165,749	74.8	契約差金による東扇島施設整備費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
諸 収 入	12,951,823	121,769	12,830,054	…	東扇島堀込部建設負担金を受け入れたことによる東扇島堀込部土地造成事業収入の増
使 用 料 及 び 手 数 料	484,589	806,866	△322,276	△39.9	指定管理者施設において利用料金制を導入したことによるコンテナ関連施設使用料の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
諸 支 出 金	6,614,469	604,384	6,010,085	994.4	受け入れた東扇島堀込部建設負担金を積立てたことによる港湾整備事業基金積立金の増
港湾整備事業費	7,000,044	1,219,250	5,780,793	474.1	東扇島土地造成事業の新設による増

なお、当年度は、増加するコンテナ貨物や完成自動車等に対応する用地を確保するため、東扇島堀込部において建設発生土を埋立用材とした土地造成を行う東扇島土地造成事業を開始した。護岸築造工事費等に係る費用として東海旅客鉄道株式会社から建設負担金を受け入れており、当年度に使用しなかった負担金については港湾整備事業基金に積立てを行い、後年度の事業費に充てることとしている。

勤労者福祉共済事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
133,874	120,694	△13,179	90.2	98,077	22,617	23.1

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
133,874	120,694	—	13,179	90.2	98,077	22,617	23.1

予算現額 1 億 3,387 万円に対して歳入決算額は 1 億 2,069 万円で、予算現額に対する割合は 90.2%となり、1,317 万円下回っている。

歳出決算額は 1 億 2,069 万円で、予算現額に対し執行率は 90.2%となり、不用額は 1,317 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 2,261 万円 (23.1%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
共済掛金収入	73,102	60.6	共済掛金収入
勤労者福祉共済事業基金繰入金	20,617	17.1	勤労者福祉共済事業基金繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
厚生事業費	46,373	38.4	厚生事業費
給付事業費	41,024	34.0	給付事業費
福祉共済総務費	28,296	23.4	福祉共済一般管理費、職員給与費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
勤労者福祉共済事業基金繰入金	32,214	20,617	△11,596	64.0	給付事業費が見込みを下回ったことによる減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
給付事業費	51,233	41,024	10,208	80.1	退会せんべつ金の給付申請が見込を下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
勤労者福祉共済事業基金繰入金	20,617	—	20,617	…	給付事業費の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(大業)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
給付事業費	40,382	19,342	21,040	108.8	永年勤続報奨金の給付対象者の増
勤労者福祉共済事業基金積立金	642	4,023	△3,381	△84.0	剰余が発生しなかったことによる新規積立ての減

なお、平成30年6月1日時点における会員数は12,192人、1,483事業所（前年度11,884人、1,488事業所）となっている。

また、当年度は永年勤続報奨金を創設した平成15年度の制度改正における経過措置対象者が一斉に永年勤続報奨金（15年）の対象となったことなどから給付が増加している。

墓地整備事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
620,456	782,931	162,475	126.2	511,939	270,992	52.9

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
620,456	416,820	79,355	124,279	67.2	146,705	270,115	184.1

予算現額 6 億 2,045 万円に対して歳入決算額は 7 億 8,293 万円で、予算現額に対する割合は 126.2%となり、1 億 6,247 万円上回っている。

歳出決算額は 4 億 1,682 万円で、予算現額に対し執行率は 67.2%となり、未執行額は 2 億 363 万円となっている。翌年度繰越額は 7,935 万円で、不用額は 1 億 2,427 万円となっている。歳入歳出差引残額 3 億 6,611 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 7,099 万円 (52.9%)、歳出は 2 億 7,011 万円 (184.1%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	365,233	46.6	前年度繰越金
市債	228,000	29.1	墓地整備事業債
使用料	189,698	24.2	公園墓地使用料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
墓地整備事業費	404,298	97.0	緑ヶ丘霊園整備事業費、早野聖地公園整備事業費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰越金	130,573	365,233	234,660	279.7	前年度繰越金の増
市債	303,000	228,000	△75,000	75.2	設計内容の精査、契約差金等に伴う起債所要額の減による墓地整備事業債の減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
墓地整備事業費／早野聖地公園整備事業費	79,355	早野聖地公園入口改修工事において工法変更の不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
墓地整備事業費	590,467	404,298	106,813	68.5	設計内容の精査、契約差金等による執行額の減による緑ヶ丘霊園整備事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
市債	228,000	—	228,000	…	緑ヶ丘霊園有縁合葬墓整備事業の増による墓地整備事業債の増
繰越金	365,233	237,847	127,386	53.6	前年度繰越金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	30年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
墓地整備事業費	404,298	135,014	269,283	199.4	合葬型墓所の新築工事の増による緑ヶ丘霊園整備事業費の増

なお、当年度は早野聖地公園において壁面型墓所 104 か所を整備し、返還墓所である集合個別型墓所 10 か所、一般墓所 (4 m²) 10 か所を含めて 124 か所の募集を行った。使用料は 1 か所当たり壁面型墓所 140 万 3,000 円、集合個別型墓所 71 万 7,000 円、一般墓所 (4 m²) 66 万円で、募集に対し 410 人の申込みがあり、倍率は 3.31 倍となっている。

また、当年度は緑ヶ丘霊園に有縁合葬型墓所を整備し、令和元年度に供用することとしている。

生田緑地ゴルフ場事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	前年度決算額	増△減額	増△減率
532,751	586,619	53,868	110.1	593,789	△7,170	△1.2

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
532,751	456,155	51,589	25,006	85.6	400,956	55,199	13.8

予算現額 5 億 3,275 万円に対して歳入決算額は 5 億 8,661 万円で、予算現額に対する

割合は110.1%となり、5,386万円上回っている。

歳出決算額は4億5,615万円で、予算現額に対し執行率は85.6%となり、未執行額は7,659万円となっている。翌年度繰越額は5,158万円で、不用額は2,500万円となっている。歳入歳出差引残額1億3,046万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は717万円(1.2%)減少し、歳出は5,519万円(13.8%)増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
雑入	372,786	63.5	指定管理者納付金
繰越金	192,833	32.9	前年度繰越金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰出金	350,610	76.9	一般会計繰出金
ゴルフ場事業費	74,798	16.4	生田緑地ゴルフ場管理経費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
繰越金	89,750	192,833	103,083	214.9	前年度繰越金の増
市債	60,000	21,000	△39,000	35.0	事業の翌年度繰越しによる減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
ゴルフ場事業費／生田緑地ゴルフ場整備事業	51,589	資材の調達に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
予備費	13,764	—	13,764	—	予備費の減
ゴルフ場事業費	132,552	74,798	6,164	56.4	契約差金による生田緑地ゴルフ場管理経費の減

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
市 債	21,000	—	21,000	…	台風被害の対応経費の増による生田緑地ゴルフ場整備事業債の増
雑 入	372,786	359,446	13,340	3.7	指定管理者納付金の増
繰 越 金	192,833	234,343	△41,510	△17.7	前年度繰越金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰 出 金	350,610	274,932	75,678	27.5	一般会計における生田緑地管理経費の増に伴う一般会計繰出金の増
ゴルフ場事業費	74,798	96,439	△21,641	△22.4	生田緑地ゴルフ場大規模改修事業費の減による生田緑地ゴルフ場管理経費の減

なお、一般会計繰出金は3億5,061万円(前年度2億7,493万円)で、当該繰出金は一般会計において生田緑地の維持管理にかかる事業費等に充当している。

公共用地先行取得等事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
3,826,991	478,588	△3,348,402	12.5	387,643	90,944	23.5

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
3,826,991	478,588	—	3,348,402	12.5	387,643	90,944	23.5

予算現額38億2,699万円に対して歳入決算額は4億7,858万円で、予算現額に対する割合は12.5%となり、33億4,840万円下回っている。

歳出決算額は4億7,858万円で、予算現額に対し執行率は12.5%となり、不用額は33億4,840万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに9,094万円(23.5%)増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰 入 金	470,456	98.3	一般会計繰入金、土地開発基金繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公共用地 先行取得等事業費	302,530	63.2	土地開発基金積立金
諸支出金	176,057	36.8	一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市債	2,100,000	—	△2,100,000	—	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地先行取得事業債の減
財産収入	1,247,119	7,328	△1,239,790	0.6	代替地売払収入が見込を下回ったことによる土地売払収入の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公共用地 先行取得等事業費	3,380,283	302,530	3,077,752	8.9	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地取得事業費の減
諸支出金	407,946	176,057	231,888	43.2	代替地売却収入が見込を下回ったことによる一般会計繰出金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰入金	470,456	379,656	90,800	23.9	土地開発基金の積立にて充当する市有地処分事業収入の増による一般会計繰入金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公共用地 先行取得等事業費	302,530	211,704	90,826	42.9	土地開発基金新規積立金の増

公債管理

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
219,464,795	215,298,000	△4,166,794	98.1	212,252,727	3,045,272	1.4

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
219,464,795	215,298,000	—	4,166,794	98.1	212,252,727	3,045,272	1.4

予算現額 2,194 億 6,479 万円に対して歳入決算額は 2,152 億 9,800 万円で、予算現額

に対する割合は98.1%となり、41億6,679万円下回っている。

歳出決算額は2,152億9,800万円で、予算現額に対し執行率は98.1%となり、不用額は41億6,679万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに30億4,527万円(1.4%)増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
一般会計繰入金	74,015,485	34.4	減債基金積立金繰入金、元金繰入金、利子繰入金
下水道事業会計繰入金	47,068,282	21.9	元金繰入金、利子繰入金
借換債	44,521,000	20.7	借換債

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元金	143,920,777	66.8	公債償還元金
減債基金積立金	49,486,106	23.0	減債基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
一般会計繰入金	75,838,989	74,015,485	△1,823,503	97.6	新発債の利子が見込みを下回ったことによる利子繰入金の減
減債基金繰入金	38,848,917	37,935,748	△913,168	97.6	運用利率が予定利率を下回ったことによる減
基金運用収入	2,242,458	1,413,283	△829,174	63.0	運用利率が予定利率を下回ったことによる減債基金利子収入の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
利子	20,629,052	18,986,810	1,642,241	92.0	新発債の利子が見込みを下回ったことによる減
一般会計繰出金	2,200,000	1,300,000	900,000	59.1	運用利率が予定利率を下回ったことによる減
減債基金積立金	50,336,793	49,486,106	850,686	98.3	運用利率が予定利率を下回ったことによる利子積立金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
借 換 債	44,521,000	35,013,000	9,508,000	27.2	当該年度に償還し、借換える事業債の増
減債基金繰入金	37,935,748	29,424,681	8,511,067	28.9	減債基金取崩額の増
下水道事業会計繰入金	47,068,282	62,935,700	△15,867,418	△25.2	既往債償還所要額の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	30年度 決算額	29年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
元 金	143,920,777	133,270,989	10,649,788	8.0	既往債償還所要額の増
下水道事業会計繰出金	1,202,367	7,698,179	△6,495,811	△84.4	満期一括償還分取崩し分の減

4 財産の状況

財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第17表のとおりである。

第17表 財産増減状況及び年度末現在高

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高	
公有財産	土 地	m ²	16,262,390.74	41,672.33	16,304,063.07	
	建 物	m ²	3,751,614.37	25,739.25	3,777,353.62	
	動 産	船 舶	隻	7	—	7
		浮 棧 橋	個	3	—	3
		航 空 機	機	2	—	2
	物 権 (地 上 権 等)		m ²	12,332.79	—	12,332.79
	無 体 財 産 権	商 標 権	件	19	1	20
		特 許 権	件	2	—	2
	有 価 証 券	千円	8,970,498	—	8,970,498	
	出 資 に よ る 権 利	千円	39,868,854	△ 66,527	39,802,327	
財 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	—	—		
物 品	点	3,739	△ 88	3,651		
債 権	千円	48,469,363	△ 137,783	48,331,580		
基 金	千円	247,574,139	25,676,796	273,250,935		

(注) 物品については、取得価格又は評価価格 100 万円以上の重要物品である。

(1) 公有財産

土地の当年度末現在高は 1,630 万 m² で、前年度に比べ 4 万 m² 増加している。これは主に黒川宮添特別緑地保全地区及び黒川西谷緑地保全地区の買収によるものである。

建物の当年度末現在高は 377 万 m² で、前年度に比べ 2 万 m² 増加している。これは主に小杉小学校の買収及び下小田中小学校の新築によるものである。

商標権の当年度末現在高は 20 件で、前年度に比べ 1 件増加している。

出資による権利の当年度末現在高は 398 億 232 万円で、前年度に比べ 6,652 万円減少している。これは公益財団法人神奈川科学技術アカデミーが地方独立行政法人神奈川県産業技術総合研究所に移行したことに伴い解散したことによるものである。

(2) 物品

物品の当年度末現在高は 3,651 点で、前年度に比べ 88 点減少している。これは主に船及び車両類が減少したことによるものである。

(3) 債権

債権の当年度末現在高は 483 億 3,158 万円で、前年度に比べ 1 億 3,778 万円減少している。これは主にまちづくり活性化事業貸付金が 9,276 万円、介護老人福祉施設等運営

費貸付金が5,418万円それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第18表のとおりである。

第 18 表 基金増減状況及び年度末現在高

(単位:千円)

基金名	30年3月末 現在高	増△減高	31年3月末 現在高	31年5月末 現在高(参考値)
庁舎整備基金	5,237	33	5,271	5,271
財政調整基金	5,578,108	220,884	5,798,992	6,121,418
減債基金	205,803,138	19,602,627	225,405,766	235,542,839
国際交流基金	120,651	—	120,651	120,651
文化振興基金	579,735	△ 4,384	575,350	575,420
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	38,138	10,264	48,403	48,403
スポーツ振興基金	—	100,000	100,000	100,000
勤労者福祉共済事業基金	97,655	3,923	101,579	80,961
競輪施設等整備事業基金	1,134,705	△ 195,358	939,346	784,514
競輪事業運営基金	598,844	3,835	602,680	663,133
地域環境保全基金	400,000	—	400,000	400,000
資源再生化基金	1,042,273	△ 4,616	1,037,656	1,037,844
地球環境保全基金	6,404	1,771	8,175	8,175
公害健康被害補償事業基金	314,674	△ 36,554	278,119	257,443
民間社会福祉事業者福利厚生等事業基金	67,000	—	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	281,985	901	282,887	283,745
長寿社会福祉振興基金	619,652	112,353	732,005	732,005
介護保険給付費準備基金	5,077,541	239,623	5,317,165	5,317,165
大規模災害被災者等支援基金	35,115	△ 1,845	33,269	28,607
動物愛護基金	15,768	9,421	25,189	26,047
国民健康保険財政調整基金	—	827,092	827,092	827,092
災害遺児等援護事業基金	225,880	11,376	237,256	237,256
子ども・若者応援基金	—	154,320	154,320	151,737
都市整備事業基金	5,503,063	△ 159,266	5,343,796	5,165,280
鉄道整備事業基金	9,034,464	△ 50,829	8,983,635	8,733,910
市営住宅等敷金基金	820,638	5,969	826,608	831,611
市営住宅等修繕基金	3,096,553	△ 1,150,081	1,946,472	1,015,349
緑化基金	2,584,185	△ 131,108	2,453,077	2,257,553
等々力陸上競技場整備基金	34,167	1,808	35,975	35,975
港湾整備事業基金	3,980,289	6,074,065	10,054,355	9,800,695
奨学事業基金	38,710	—	38,710	38,710
学校施設整備基金	75,180	481	75,661	75,661
土地開発基金	364,373	30,089	394,462	690,126
合計	247,574,139	25,676,796	273,250,935	282,061,610

基金の平成31年3月末現在高は2,732億5,093万円で、30年3月末現在高2,475億7,413万円に比べ256億7,679万円増加している。これは主に減債基金が196億262万円増加したことによるものである。なお、基金の平成31年5月末現在高は2,820億6,161万円となっている。

また、当年度からスポーツ振興基金、国民健康保険財政調整基金及び子ども・若者応援基金を設置している。

5 財政指標等の状況

平成28年3月に策定され、30年3月に改定された「今後の財政運営の基本的な考え方」の中では、効率的・効果的な事業執行の推進、財源確保に向けた取組の推進、将来負担の抑制、「収支フレーム」に沿った財政運営を目指すこととしている。

そのため、継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済の3点を財政運営の「取組目標」として設定している。

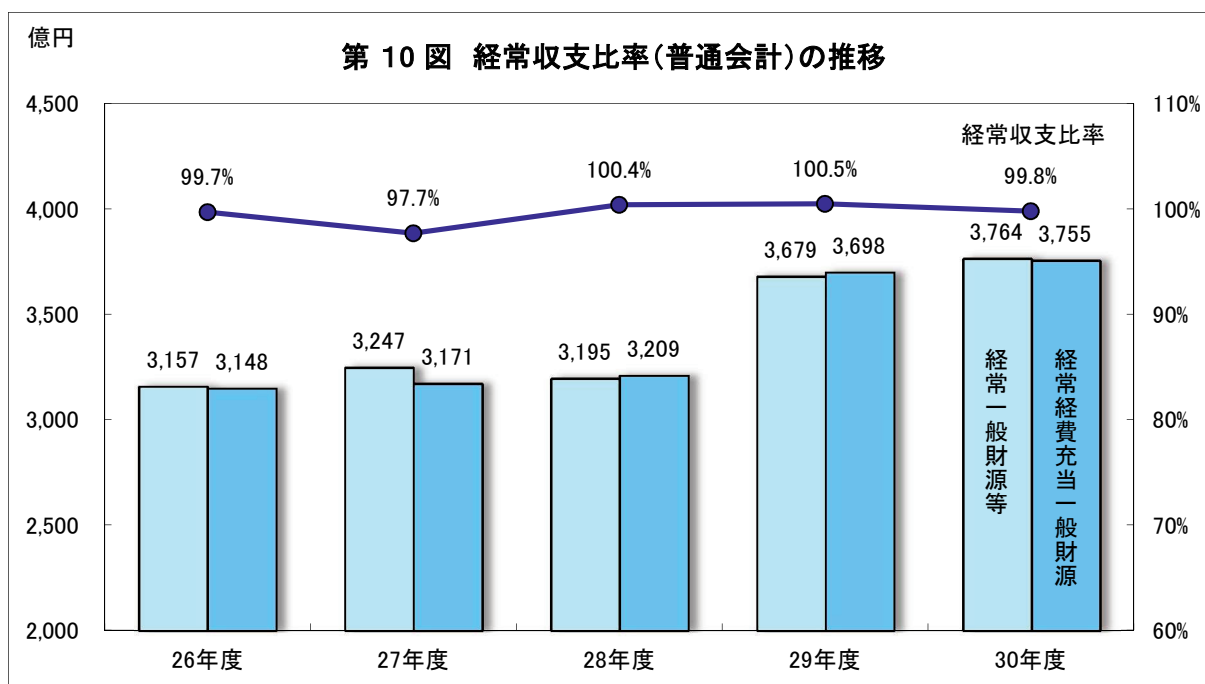
また、これらの取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を設定している。設定された財政指標のうち主なものの当年度の状況等は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収支比率*4は、市税等の経常的な一般財源が、経常的な支出にどの程度使われているかを表し、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示す指標で、本市では平成28年度から97%以下（普通会計*5）を目標としている。

当年度の経常収支比率は99.8%で、前年度に比べ0.7ポイント低下したものの、目標に至っていない。

最近5年間の経常収支比率（普通会計）の推移を示すと第10図のとおりである。



$$*4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{(経常一般財源+減収補填債特例分+臨時財政対策債)}} \times 100$$

経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

経常一般財源とは、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいう。第10図においては、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えて経常一般財源等と表示している。

*5 普通会計

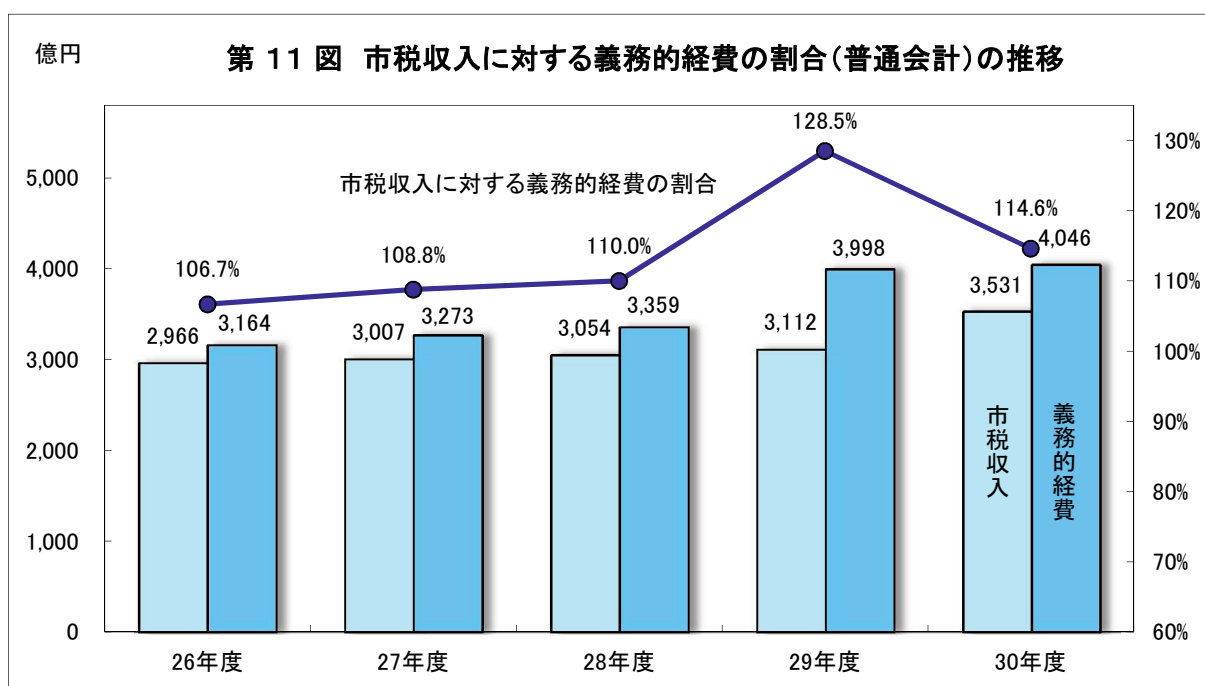
地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されているが、各団体の会計区分は一律ではないため、地方公共団体全体の財政の状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分したものである。

(2) 市税収入に対する義務的経費の割合

市税収入に対する義務的経費の割合*6は、財政構造の弾力性を示す指標の一つであり、人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費を、市税収入でどの程度賄えているかを表す指標である。

本市では平成28年度から100%以下（普通会計）を目標としているが、当年度の市税収入に対する義務的経費の割合は114.6%となり、前年度に比べ13.9ポイント低下している。なお、当年度については、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分が県民税所得割臨時交付金から市税に移行したことに伴い、大幅に改善している。

最近5年間の市税収入に対する義務的経費の割合（普通会計）の推移を示すと第11図のとおりである。



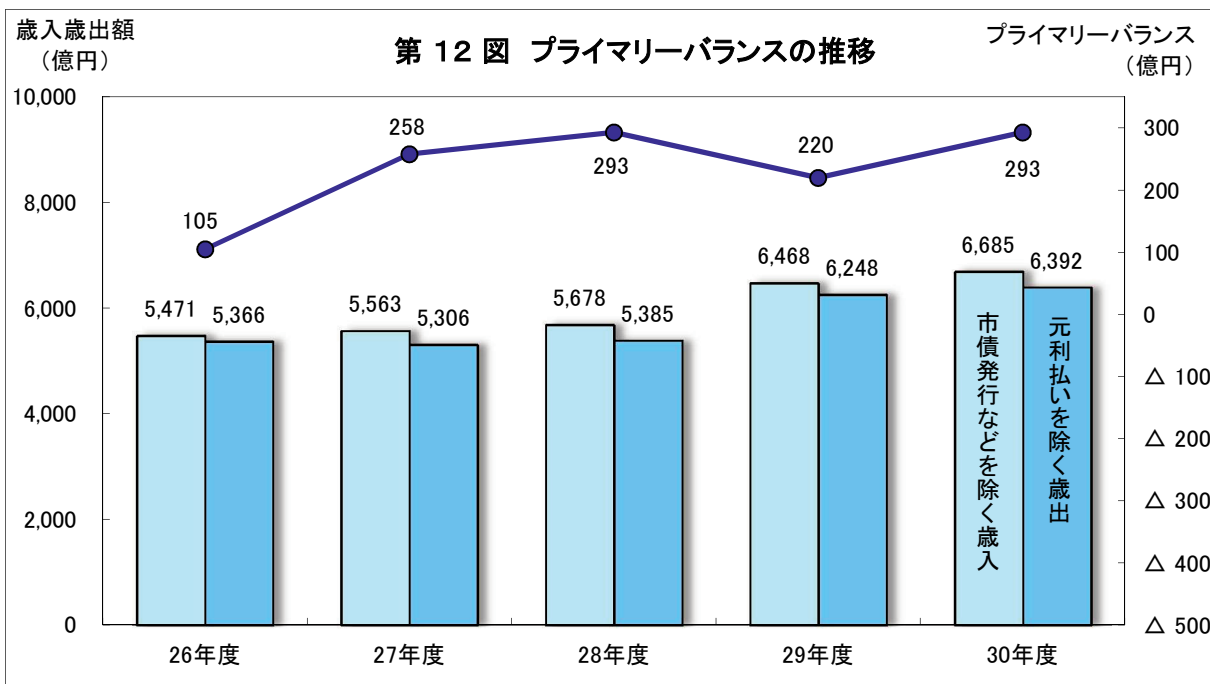
*6 市税収入に対する義務的経費の割合 = $\frac{(\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費})}{\text{市税収入}} \times 100$

(3) プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、基礎的財政収支ともいい、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を、新たな借入に頼らず、その年度の税収等でどの程度賄えているかを示すものである。本市では中長期的に安定的な黒字の確保（一般会計）を目標としている。

当年度のプライマリーバランスは 293 億円の黒字で、前年度に比べ 73 億円増加して目標を達成している。

最近 5 年間のプライマリーバランスの推移を示すと第 12 図のとおりである。



(4) 市債発行額と年度末現在高

一般会計における市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高は第19表のとおりである。

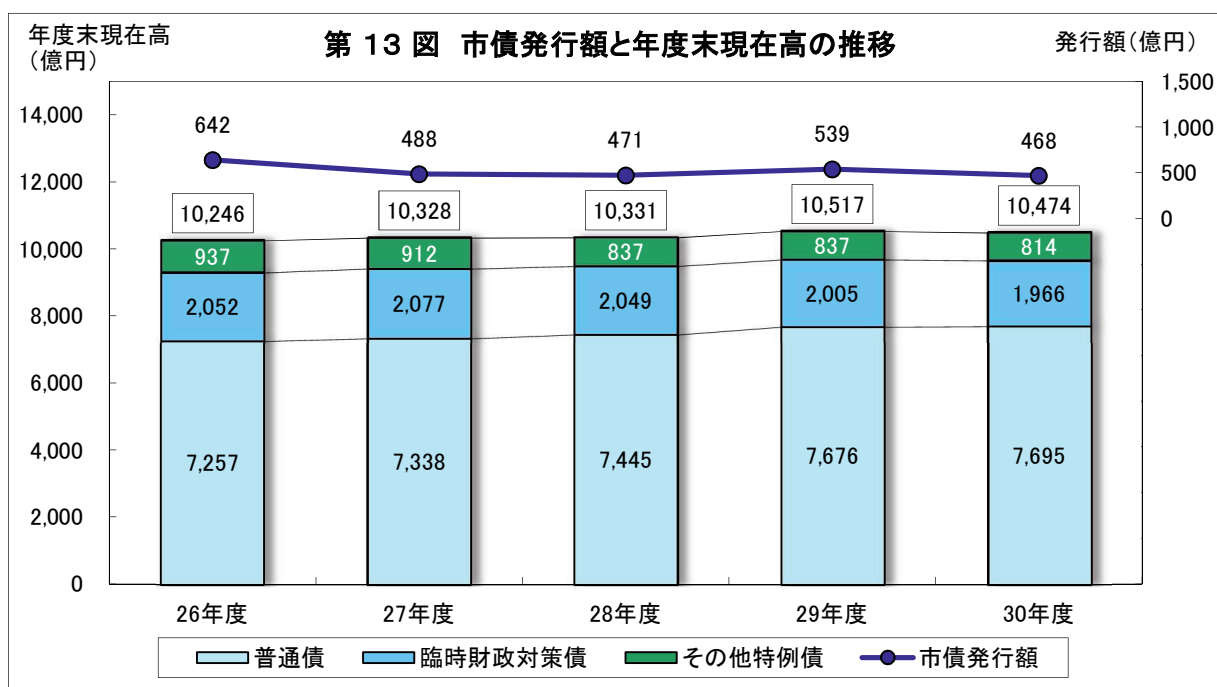
第19表 市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高

(単位:千円、%)

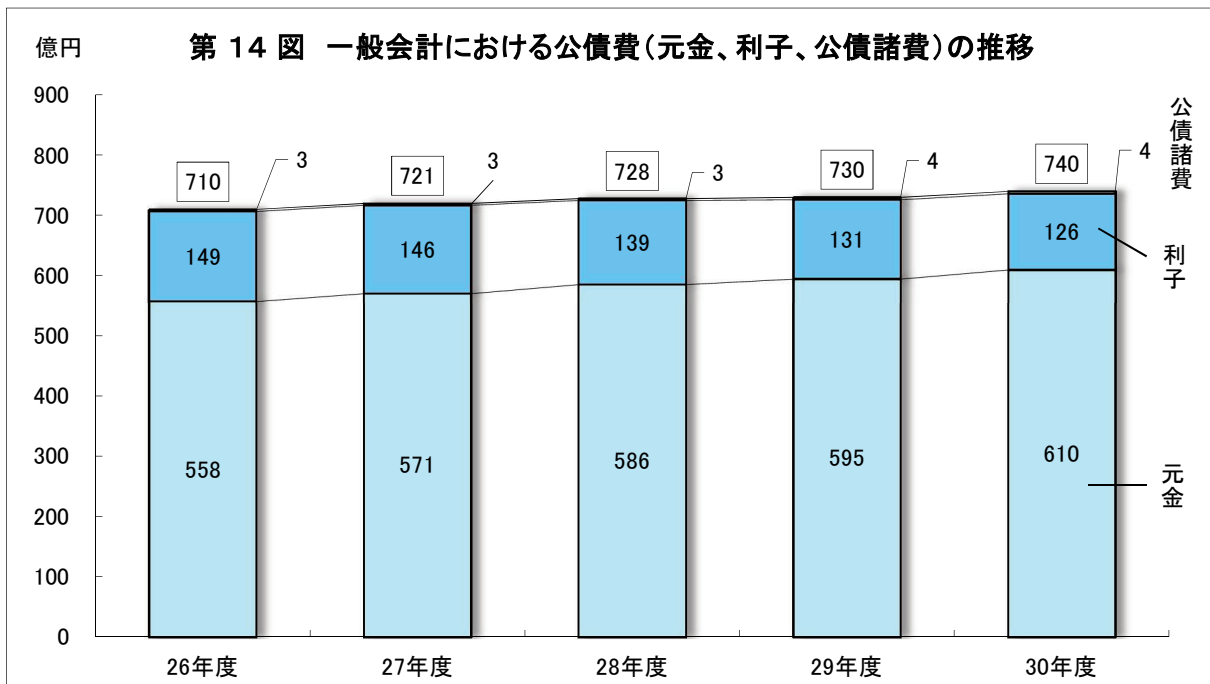
区 分	30年度	29年度	増△減額	増△減率
前年度末現在高	1,051,739,962	1,033,118,282	18,621,679	1.8
市債発行額	46,774,800	53,886,000	△ 7,111,200	△ 13.2
元金償還額	51,087,990	35,264,320	15,823,670	44.9
年度末現在高	1,047,426,771	1,051,739,962	△ 4,313,190	△ 0.4

当年度における市債発行額は467億7,480万円で、前年度に比べ71億1,120万円(13.2%)減少している。これは主に産学交流・研究開発施設の取得により増加したものの、スポーツ・文化総合センター施設の取得完了により減少したことによるものである。元金償還額は510億8,799万円となったことから、年度末現在高は1兆474億2,677万円で前年度に比べ43億1,319万円(0.4%)減少している。

最近5年間の市債発行額と年度末現在高の推移を示すと第13図のとおりである。市債発行額は平成27年度以降400億円台から500億円台で推移している。また、年度末現在高は継続的に増加していたが、当年度は減少している。



最近5年間の一般会計における公債費の推移を示すと第14図のとおりであり、700億円台で推移している。なお、当該公債費には減債基金への積立額が含まれている。



(5) 基金の状況

一般会計は財源不足に対応するため、減債基金から432億円を借り入れている。借入金金は前年度を133億円上回っている。

最近5年間の減債基金借入金金の状況を示すと第20表のとおりである。

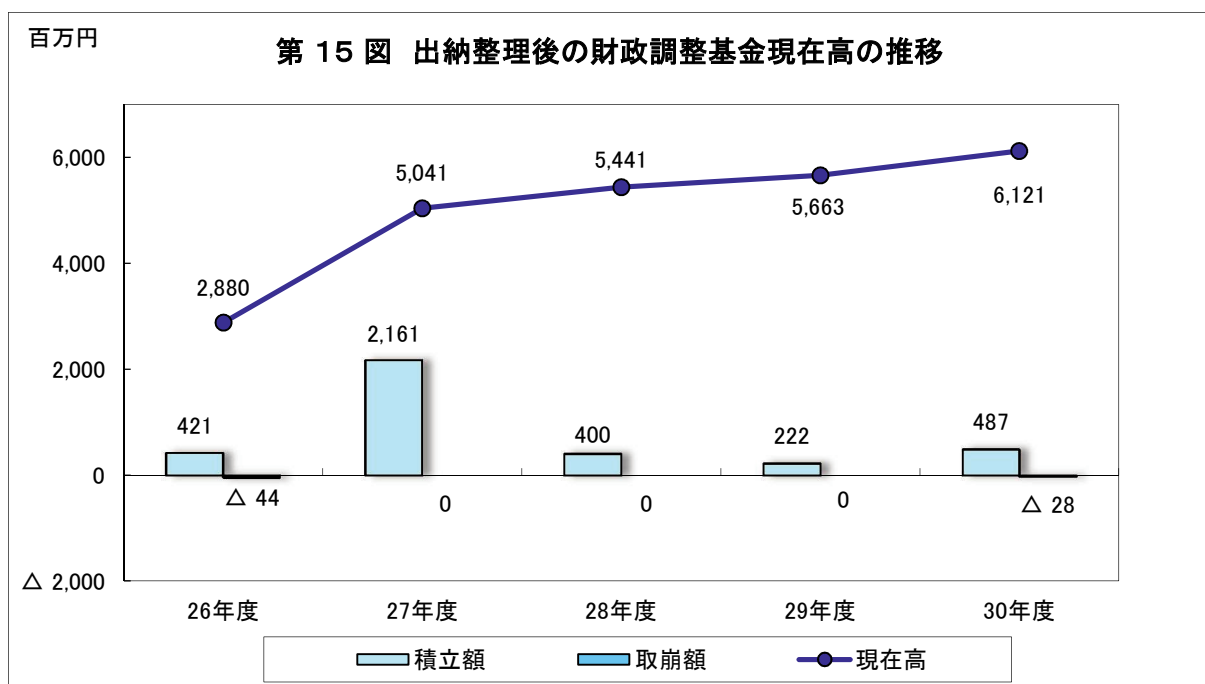
第20表 減債基金借入金金の推移

(単位:百万円)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
減債基金借入金	12,600	11,600	16,900	29,900	43,200
前年度増△減額	3,200	△1,000	5,300	13,000	13,300

なお、年度間の財源変動がある場合に備えて積み立てられた財政調整基金の状況についてみると、出納整理後（平成31年5月末）の現在高は61億2,141万円となっている。また、歳計剰余金のうち9,602万円を編入しており、歳計剰余金処分後の現在高は62億1,744万円となっている。

最近5年間の出納整理後の財政調整基金現在高の推移を示すと第15図のとおりである。



6 むすび

平成30年度当初予算は、待機児童対策の継続的な推進、学校施設の環境整備、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築、かわさきパラムーブメントの推進など「安心のふるさとづくり」や、「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント、中小企業の支援や商業の振興、広域拠点・地域生活拠点等の整備など「力強い産業都市づくり」、防災機能の充実など『成長』と『成熟』を支える基盤づくり」を着実に推進するため、必要な予算を計上している。

予算編成に当たっては、施策・事業の重点化や効率化を進めることで収支不足額を圧縮したものの、なお不足する額については減債基金借入金により対応している。

平成30年度決算は、一般会計の実質収支が1億9,204万円の黒字、特別会計の実質収支が46億1,293万円の黒字となり、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は48億498万円の黒字となっている。

歳入についてみると、市税は県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分として個人市民税所得割の税率が引き上げられたことに加え、納税者数及び所得の増などによる個人市民税の増、土地の評価替えに伴う課税標準額の増などによる固定資産税の増などにより、6年連続の増収で5年連続の過去最高となっている。また、市税収入率は債権確保対策を推進した結果、過去最高の99.2%に達している。なお、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る財源超過団体となっており、3年連続で不交付団体となっている。

歳出についてみると、スポーツ・文化総合センター施設取得の完了などに伴い投資的経費が減少したものの、民間認可保育所受入人数の増等に伴う扶助費の増などにより歳出規模は過去最大となっている。

本市の財政は、当面は人口増等に伴う市税の増収が見込まれている。しかしながら、高齢化に伴う医療・介護需要や共働き世帯の増加等に伴う保育ニーズへの対応、障害者施策の推進などの社会保障に加え、防災・減災対策、都市機能の充実などの財政需要が見込まれる中、ふるさと納税の影響による個人市民税の減収、法人市民税の国税化などの影響を大きく受けており、極めて厳しい状況が続くことが想定されている。

また、平成30年3月に改定した財政運営の指針である収支フレームに従った財政運営を行っているところであるが、地方公務員法の一部改正に伴う会計年度任用職員制度の導入に伴う負担や、横浜市高速鉄道3号線の延伸に伴う本市負担など、収支フレームに含まれていない経費も顕在化してきている。

こうした中、多様化する市民ニーズや地域課題を把握し、的確かつ迅速に対応するとともに、必要な行政サービスを将来にわたり提供していくためには、限りある資源や人材等を最大限に活用し、施策・事業の選択と集中を行い、効率的・効果的な事業執行に努めていくことが不可欠である。

平成30年度決算では、社会保障など将来も見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応するためとして、減債基金から133億円の新規借入れを行っている。予算

に比べ63億円圧縮しているとはいえ、借入れの累計が432億円となっていることから注視が必要である。借入れはあくまでも臨時的な措置であることを改めて認識し、これを常態化させることなく、毎年度の予算や決算において可能な限り借入額を圧縮するよう努め、引き続き必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けて取り組まれない。

平成30年度川崎市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

土地開発基金

第2 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書に基づき、計数の正確性、運用状況等について関係部局が保管する関係書類により審査した。

第3 審査の期間

令和元年6月3日から同年8月5日まで

第4 審査の結果

土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

基金運用状況

(単位:千円)

内訳	前年度末 現在高	当年度中運用状況			当年度末 現在高
		増	△減	差引	
土地	31,791	—	△ 16,104	△ 16,104	15,687
預金現金	332,581	220,919	△ 174,725	46,193	378,775
合計	364,373	220,919	△ 190,830	30,089	394,462

基金総額は前年度から3,008万円増加して3億9,446万円となっている。

その内訳は、土地保有額1,568万円(1,010.06㎡)及び預金現金3億7,877万円となっている。

土地については、取得はなく、金程4丁目地内公益用地の売払いにより1,610万円減少しているが、これは預金現金に積み立てている。

預金現金については、市有地貸付収入等を原資とした新規積立金2億478万円、基金から生じた運用益金2万円等を合わせた2億481万円を積み立てており、土地の売払い分と合わせて2億2,091万円増加した一方、ナノ医療イノベーションセンター用地の割賦払いのために1億7,472万円の取崩しを行っている。